平成 ２６ 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

２７豊監第２７－２号
平成２７年８月２６日

豊前市長　後　藤　元　秀　　殿

豊前市監査委員　初　山　吉　治

豊前市監査委員　鈴　木　正　博

平成２６年度　豊前市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２６年度豊前市水道事業会計及び豊前市下水道事業特別会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成２６年度　豊前市公営企業会計決算審査意見書

目　　次

第１　審査の対象……　１頁
第２　審査の期間……　1
第３　審査の方法……　1
第４　審査の結果……　1

《豊前市水道事業会計》

１　業務の実績について……　2
（１）給水人口・給水件数の状況 ……　2
（２）配水量・有収水量・有収率の状況……　3
２　予算・決算の対照について ……　4
（１）収益的収入及び支出 ……　4
（２）資本的収入及び支出 ……　6
（３）企業債……　7
（４）他会計借入金……　8
（５）一時借入金……　8
（６）予算の流用禁止項目……　8
（７）他会計からの補助金……　9
（８）たな卸資産購入限度額……　9
３　経営成績について……　10
（１）損益……　10
（２）収益……　11
（３）費用……　14
４　財政状況について……　16
（１）資産……　16
（２）負債・資本……　16
５　経営分析について……　18
６　キャッシュ・フロー計算書について……　20

むすび……　23
決算審査資料……　24～39

《豊前市下水道事業特別会計》

【豊前市公共下水道事業】

1　業務の実績について……　40
（1）水洗化率の状況……　41
（2）処理水量・有収水量の状況……　41
2　予算・決算の対照について……　42
（1）収益的収入及び支出……　42
（2）資本的収入及び支出……　43
（3）企業債……　45
（4）一時借入金……　45
（5）予算の流用禁止項目……　45
（6）他会計からの補助金……　45
3　経営成績について……　46
（1）損益……　46
（2）収益……　46
（3）費用……　47
4　財政状況について……　48
（1）資産……　48
（2）負債・資本……　48
5　経営分析について……　49
6　キャッシュ・フロー計算書について……　51

むすび……　54
決算審査資料……　55～64

【豊前市農業集落排水施設事業】

１　業務の実績について…… 65
（１）設置件数、水洗化率の状況…… 66
（２）年間処理水量…… 66
２　予算・決算の対照について…… 67
（１）収益的収入及び支出…… 67
（２）資本的収入及び支出…… 67
（３）企業債…… 68
（４）他会計からの補助金…… 69
３　経営成績について…… 70
（１）損益…… 70
（２）収益…… 70
（３）費用…… 71
４　財政状況について…… 71
（１）資産…… 71
（２）負債・資本…… 71
５　経営分析について…… 73
６　キャッシュ・フロー計算書について…… 75

むすび…… 78
決算審査資料…… 79～88

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1　業務の実績について……　89
（1）給水件数の状況……　89
（2）給水量・有収水量の状況……　89
2　予算・決算の対照について……　90
（1）収益的収入及び支出……　90
（2）資本的収入及び支出……　90
（3）企業債……　91
（4）一時借入金……　92
（5）予算の流用禁止項目……　92
3　経営成績について……　93
（1）損益……　93
（2）収益……　94
（3）費用……　94
4　財政状況について……　95
（1）資産……　95
（2）負債・資本……　95
5　経営分析について……　97
6　キャッシュ・フロー計算書について……　99

むすび……　102
決算審査資料……　103～111

（注）

1　本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。

2　意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第２位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。

3　本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」……負数　　「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの

「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成２６年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

平成２６年度　豊前市水道事業会計決算

平成２６年度　豊前市下水道事業特別会計決算

平成２６年度　豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第２．審査の期間

平成２７年 ６ 月 １ 日から平成２７年 ７ 月 １７ 日まで

第３．審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第４．審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

１．業務の実績について　（資料 第１表）

利用状況から見た業務実績は、資料 第１表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項　目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 (H26-H25)
行政区域内人口	人	27,349	27,033	26,740	△ 293
給水区域内人口	人	24,494	24,243	23,997	△ 246
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,277	18,154	17,997	△ 157
水道普及率	%	66.8	67.2	67.3	0.1
給水普及率	%	74.6	74.9	75.0	0.1
給水戸数(年度末)	戸	7,286	7,325	7,368	43
年間配水量	㎥	2,051,303	2,145,076	2,022,124	△ 122,952
年間有収水量	㎥	1,790,617	1,798,106	1,798,718	612
有収率	%	87.3	83.8	89.0	5.2

＊水道普及率
総人口に対する給水人口の割合

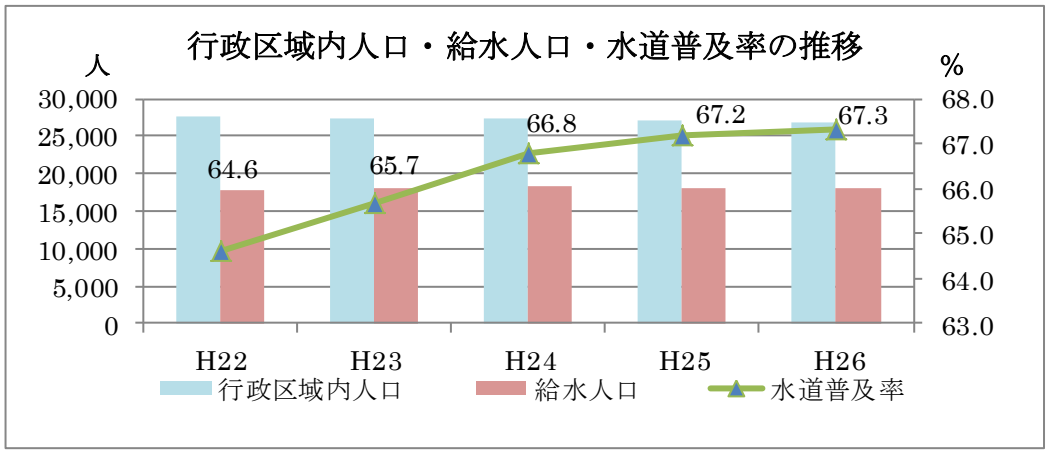
$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

＊給水普及率
給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

（１）給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、17,997 人で、前年度より 157 人減少している。給水戸数は、7,368 戸で、前年度より 43 戸増加している。普及率は、67.3%で、前年度と比較すると 0.1%上昇している。過去５年間の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

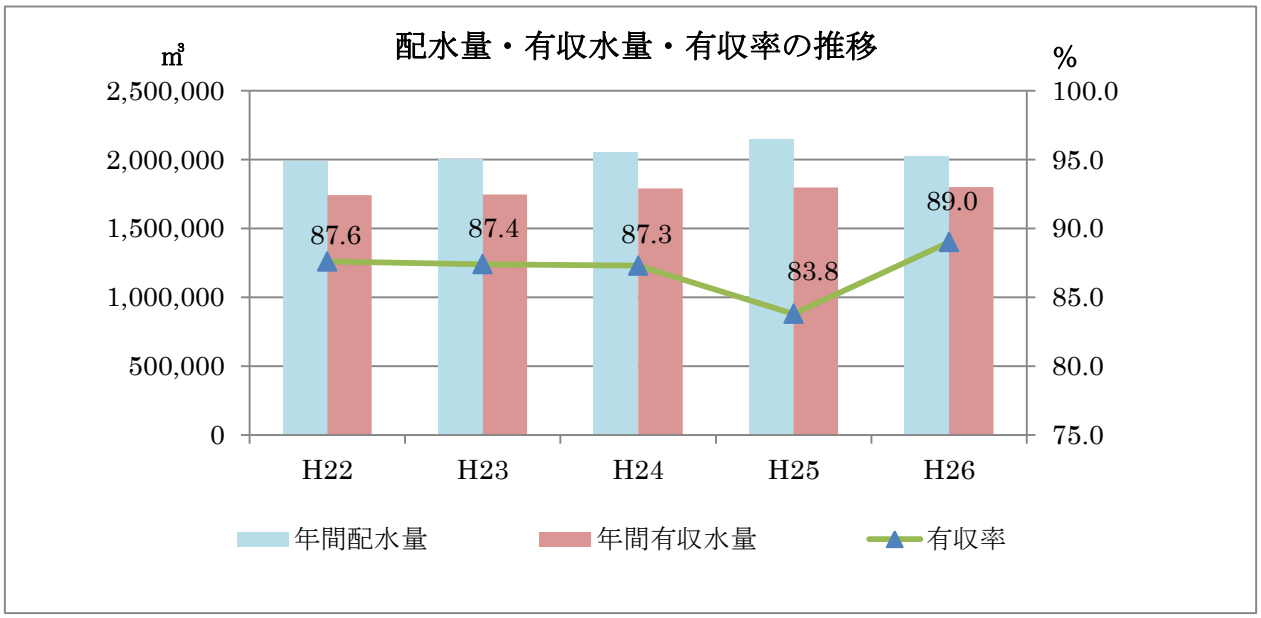


（２）配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,022,124 ㎥で、前年度と比較すると 122,952 ㎥減となっている。水道料金収入の基となる有収水量 は 1,798,718 ㎥で、前年度と比較すると 612 ㎥増となっている。

過去５年間の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 89.0％で、前年度（83.8%）と比較すると 5.2％上がっている。



２．予算・決算の対照について　(資料 第２・３表)

（１）収益的収入及び支出　(資料第２表)

ア、収益的収入　(事業収益)

予算現額	606,735,000 円	【前年度　525,049,000 円】
決 算 額	613,312,377 円	【前年度　538,351,292 円】
執 行 率	101.1 ％	【前年度　102.5%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 6,577,377 円の増で、前年度決算額と比較すると 74,961,085 円（13.9%）の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区　分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	**492,811,000**	**497,754,562**	**4,943,562**	**101.0**
1.給　水　収　益	474,893,000	468,623,750	△ 6,269,250	98.7
2.納　付　金	5,217,000	17,080,560	11,863,560	327.4
3.その他の営業収益	12,701,000	12,050,252	△ 650,748	94.9
営 業 外 収 益	**113,922,000**	**115,557,815**	**1,635,815**	**101.4**
1.受取利息及び配当金	3,000	28,219	25,219	940.6
2.他 会 計 補 助 金	52,000,000	50,000,000	△ 2,000,000	96.2
3.長 期 前 受 金 戻 入	61,469,000	64,776,743	3,307,743	105.4
4.雑　収　益	450,000	752,853	302,853	167.3
5.修繕引当金戻入益	0	0	0	-
特 別 利 益	**2,000**	**0**	**△ 2,000**	**-**
1.固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	-
2.過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
3.その他の特別利益	0	0	0	-
合　計	**606,735,000**	**613,312,377**	**6,577,377**	**101.1**

イ、収益的支出　(事業費用)

予算現額　584,776,000 円　【前年度　520,710,000 円】
決 算 額　566,350,842 円　【前年度　504,373,998 円】
執 行 率　96.8%　【前年度　96.9%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 18,425,158 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 61,976,844 円（12.3%）増となっている。
内訳は次表のとおりである。

(収益的支出予算決算対照表)

(消費税込み)　(単位：円・%)

区　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
営 業 費 用	**555,194,000**	**537,909,012**	**17,284,988**	**96.9**
1.原 水 及 び 配 水 費	360,657,000	349,031,837	11,625,163	96.8
2.総 係 費	68,988,000	63,466,899	5,521,101	92.0
3.減 価 償 却 費	125,399,000	125,397,766	1,234	100.0
4.資 産 減 耗 費	100,000	0	100,000	-
5.その他の営業費用	50,000	12,510	37,490	25.0
営 業 外 費 用	**28,781,000**	**28,441,830**	**339,170**	**98.8**
1.支払利息及び企業債取扱諸費	24,507,000	24,413,430	93,570	99.6
2.繰 延 勘 定 償 却	1,000	0	1,000	-
3.消 費 税	3,929,000	3,928,900	100	100.0
4.雑 支 出	344,000	99,500	244,500	28.9
特 別 損 失	**301,000**	**0**	**301,000**	**-**
1.固定資産売却収損	1,000	0	1,000	-
2.過年度損益修正損	300,000	0	300,000	-
予 備 費	**500,000**	**0**	**500,000**	**-**
合 計	**584,776,000**	**566,350,842**	**18,425,158**	**96.8**

（２）資本的収入及び支出　（資料第３表）

ア、資本的収入

予算現額	67,001,000 円	【前年度　106,201,000 円】
決 算 額	68,329,700 円	【前年度　86,377,950 円】
執 行 率	102.0％	【前年度　81.3%】

資本的収入の決算額は予算額に対し 1,328,700 円の収入増である。前年度と比較すると 18,048,250 円（△20.9%）減となっている。

内訳は、企業債 33,000,000 円、他会計出資金 13,000,000 円、国庫補助金 13,000,000 円、工事負担金 9,329,700 円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	700,631,323 円	【前年度　732,558,323 円】
（継続費逓次繰越額）	（553,649,323 円）	（前年度　578,849,323 円）
決 算 額	147,757,259 円	【前年度　175,021,689 円】
執 行 率	21.1％	【前年度　23.9%】

資本的支出の決算額は予算額に対し552,874,064円の執行残額を生じている。前年度決算額と比較すると 27,264,430 円（15.6%）減となっている。

内訳は、建設改良費 28,845,710 円、第 8 期拡張費 43,736,677 円、企業債償還金（元金）61,229,148 円（前年度 61,153,550 円）、長期借入金償還金 13,945,724 円（前年度 13,807,648 円）である。前年度と比較すると企業債償還金は 75,598 円（0.1%）増で、長期借入金償還金は 138,076 円（1.0%）増となっている。

第８期拡張費（継続費逓次繰越額）　550,348,963 円 が翌年度に繰越されている。

工事件数は 14 件（前年度 17 件）で、うち 3,000,000 円以上の工事は 7 件（前年度９件）である。内訳は、建設改良工事 9 件（うち 3,000,000 円以上の工事は 3 件）、第 8 期拡張事業 5 件（うち 3,000,000 円以上の工事は 4 件）である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額 79,427,559 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,980,593 円及び過年度分損益勘定留保資金 75,446,966 円で補てんされている。

平成 26 年度　補てん財源 ・ 補てん状況　（単位：円）

明　　細	前年度繰越金	本年度発生補てん財源	本 年 度補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	3,980,593	3,980,593	0
損益勘定留保資金【過年度分】	143,377,593	0	75,446,966	67,930,627
損益勘定留保資金【当年度分】	0	60,621,023	0	60,621,023
減　債　積　立　金	27,651,318	0	0	27,651,318
計	171,028,911	64,601,616	79,427,559	156,202,968

（＊損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企 業 債

予算第 6 条において、借入限度額は 33,000 千円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 33,000,000 円で、その内訳は、配水管整備事業 20,000,000 円、第 8 期拡張事業 13,000,000 円である。

本年度の企業債償還元金は 61,229,148 円で、財政融資資金 26,057,645 円、地方公共団体金融機構 24,462,304 円、西日本シティ銀行 6,035,407 円、ＪＡ福岡京築 4,673,792 円となっている。

企業債　借入・償還状況　（単位：円）

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	606,437,934	33,000,000	26,057,645	613,380,289
地方公共団体金融機構	389,092,267	0	24,462,304	364,629,963
西日本シティ銀行	6,035,407	0	6,035,407	0
Ｊ Ａ 福 岡 京 築	29,038,995	0	4,673,792	24,365,203
計	1,030,604,603	33,000,000	61,229,148	1,002,375,455

（4）他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

2 億 5 千万円の一般会計長期借入金（平成 11 年度 1 億 5 千万円、平成 12 年度 1 億円）は平成 15 年度から平成 25 年度までの償還予定で平成 19 年度末未償還元金は 137,447,354 円であったが、借換債により残債償還期間が延長され償還期間は平成 20 年度から平成 29 年度となっている。

平成 26 年度の償還元金は 13,945,724 円で、前年度の償還元金と比較すると 138,076 円増加している。本年度末未償還元金は、42,679,510 円である。

一般会計長期借入金　償還表

（単位：円）

年度	償還元金	利　子	合　計	未償還元金
20	13,137,504	1,374,473	14,511,977	124,309,850
21	13,268,879	1,243,098	14,511,977	111,040,971
22	13,401,567	1,110,410	14,511,977	97,639,404
23	13,535,583	976,394	14,511,977	84,103,821
24	13,670,939	841,038	14,511,977	70,432,882
25	13,807,648	704,329	14,511,977	56,625,234
26	**13,945,724**	**566,253**	**14,511,977**	**42,679,510**
27	14,085,182	426,795	14,511,977	28,594,328
28	14,226,034	285,943	14,511,977	14,368,294
29	14,368,294	143,683	14,511,977	0
合計	137,447,354	7,672,416	145,119,770	

（5）一時借入金

予算第 7 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 500,000 千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

（6）予算の流用禁止項目

予算第 9 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

（７）他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、50,000,000 円で前年度補助金額と比較すると、2,000,000 円減少している。

（単位：円）

年度	補助金額	年度	補助金額
21	62,000,000	24	52,000,000
22	62,000,000	25	52,000,000
23	57,000,000	26	50,000,000

（８）たな卸資産購入限度額

予算第 11 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 2,892,240 円であり、執行率は 28.9％となっている。

３．経営成績について　(資料 第４表・第６表)

（１）損　益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益)578,652,380 円に対して、事業費用(総費用)は 535,885,678 円で、差引、当年度純利益は 42,766,702 円である。前年度と比較すると、純利益は 12,249,597 円（40.1%）増益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 463,135,431 円に対して、営業費用 510,762,012 円で、差引△47,626,581 円である。前年度と比較すると 48,442,576 円（△5936.6%）減益となっている。営業外損益は、営業外収益 115,516,949 円に対して、営業外費用 25,123,666 円で、差引 90,393,283 円である。前年度と比較すると 64,519,721 円（249.4%）増益となっている。

経常損益では 42,766,702 円の利益となり、利益は前年度と比較すると 16,077,145 円（60.2%）増加している。

なお、前年度繰越未処理欠損金 176,783,723 円は当年度純利益 42,766,702 円による補てん、および会計基準の見直しによる移行処理に伴う 310,213,284 円により当年度未処分利益剰余金は176,196,263円となり累積赤字が減少している。損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損　益　比　較　表　（消費税抜き）（単位:円・%）

科　目		平成26年度 A	平成25年度 A	増減額(A－B) C	増減率 C/B
水道事業収益	a	**578,652,380**	**515,280,538**	**63,371,842**	**12.3**
営業収益	b	463,135,431	456,228,416	6,907,015	1.5
営業外収益	c	115,516,949	52,554,097	62,962,852	119.8
特別利益		0	6,498,025	△ 6,498,025	－
水道事業費用	d	**535,885,678**	**484,763,433**	**51,122,245**	**10.5**
営業費用	e	510,762,012	455,412,421	55,349,591	12.2
営業外費用	f	25,123,666	26,680,535	△ 1,556,869	△ 5.8
特別損失		0	2,670,477	△ 2,670,477	－
営業損益	b－e	**△ 47,626,581**	**815,995**	**△ 48,442,576**	**△ 5936.6**
営業外損益	c－f	**90,393,283**	**25,873,562**	**64,519,721**	**249.4**
経常損益	(b+c)-(e+f)	**42,766,702**	**26,689,557**	**16,077,145**	**60.2**
当年度純利益	a－d	**42,766,702**	**30,517,105**	**12,249,597**	**40.1**

（2）収　益

本年度の事業収益（総収益）578,652,380 円は、前年度と比較すると 63,371,842 円（12.3%）増となっている。

収　益　比　較　表　　（消費税抜き）（単位：円･%）

区　分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(H26-H25)	
営業収益	**463,135,431**	**80.0**	**456,228,416**	**88.5**	**6,907,015**	**1.5**
給水収益	436,110,340	75.4	433,485,907	84.1	2,624,433	0.6
納付金	15,815,334	2.7	10,534,000	2.0	5,281,334	50.1
その他の営業収益	11,209,757	1.9	12,208,509	2.4	△ 998,752	△ 8.2
営業外収益	**115,516,949**	**20.0**	**52,554,097**	**10.2**	**62,962,852**	**119.8**
受取利息及び配当金	28,219	0.1	0	-	28,219	-
他会計補助金	50,000,000	8.6	52,000,000	10.1	△ 2,000,000	△ 3.8
長期前受金戻入	64,776,743	11.2	0	-	64,776,743	-
雑収益	711,987	0.1	554,097	0.1	157,890	28.5
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	**0**	**-**	**6,498,025**	**1.3**	**△ 6,498,025**	**-**
合　計	**578,652,380**	**100.0**	**515,280,538**	**100.0**	**63,371,842**	**12.3**

ア、営業収益 463,135,431 円は、総収益の 80.0%を占め、前年度と比較すると 6,907,015 円（1.5%）増となっている。
給水収益が 0.6%、納付金が 50.1%、それぞれ増となっており、その他営業収益が△8.2%の減となっている。

イ、営業外収益 115,516,949 円は、総収益の 20.0%を占め、前年度と比較すると 62,962,852 円の増（119.8%）となっている。
受取利息及び長期前受金戻入がそれぞれ皆増、雑収益が 28.5%の増となっており、他会計補助金が△3.8%の減となっている。
長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

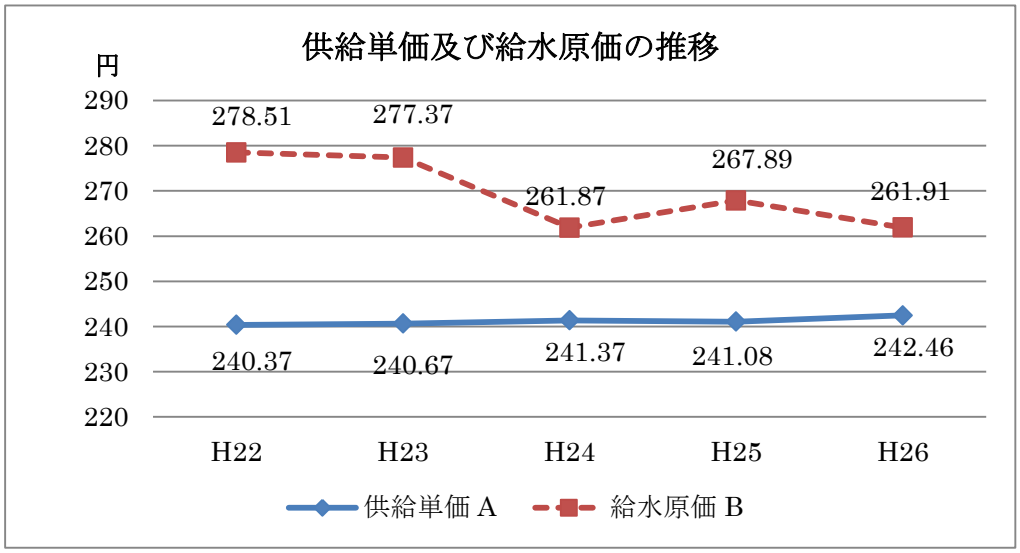
ウ、供給単価・給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価・給水原価の最近５年間の推移は次表のとおりである。

最近５年間の供給単価・給水原価比較表

（単位：円・％）

項　目	22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**	前年度との比　較(H26-H25)
供給単価　A	240.37	240.67	241.37	241.08	**242.46**	1.38
給水原価　B	278.51	277.37	261.87	267.89	**261.91**	△ 5.98
差 引　(A-B)	△ 38.14	△ 36.70	△ 20.50	△ 26.81	**△ 19.45**	7.36
料金回収率	86.31	86.77	92.17	89.99	**92.57**	2.58



○供給単価＝$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$　○給水原価＝$\frac{\text{経常費用－受託工事費－材料売却原価}}{\text{有収水量}}$

有収水量１㎥当たりの供給単価は、242 円 46 銭で、前年度と比較すると 1 円 38 銭上がっている。

有収水量１㎥当たりの給水原価は、261 円 91 銭で、前年度と比較すると 5 円 98 銭下がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、１㎥当たり 19 円 45 銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は92.57%で、前年度と比較すると2.58%上昇している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表　（水道料金）　（消費税込み）（単位:円・%）

項　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
26年度分	468,623,750	455,975,860	0	12,647,890	97.3	98.3
繰越分（9～25年度）	9,908,510	7,413,530	0	2,494,980	74.8	78.1
計	**478,532,260**	**463,389,390**	**0**	**15,142,870**	**96.8**	**97.9**

水道料金の収入状況については、現年度調定額468,623,750円に対して収入済額は455,975,860円で、収入未済額は12,647,890円である。現年度収入率は97.3%で、前年度（98.3%）より1.0%低下している。

また、繰越分（9～25年度）調定額9,908,510円に対して収入済額は7,413,530円で、収入未済額は2,494,980円である。繰越分収入率は74.8%で、前年度（78.1%）より3.3%低下している。

全体の収入率は96.8%で、前年度（97.9%）より1.1%低下している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額12,647,890円と繰越分（9～25年度）収入未済額2,494,980円の合計15,142,870円である。

本年度の不納欠損額は0円となっており、本年度の不納欠損者の該当はなかった。最近５年間の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近５年間の水道料金収入率等の推移　（単位:%・円）

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	**26年度**
収入率	現年度分	97.9	98.3	98.2	98.3	**97.3**
	過年度分	71.6	77.4	75.2	78.1	**74.8**
	計	97.0	97.3	97.7	97.9	**96.8**
不納欠損額		0	0	0	0	**0**

（3）費　用

本年度の事業費用（総費用）535,885,678 円は、前年度と比較すると 51,122,245 円（10.5%）の増となっている。

部門別費用比較表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区　分	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(H26-H25)	
営業費用	**510,762,012**	**95.3**	**455,412,421**	**93.9**	**55,349,591**	**12.2**
原水及び配水費	325,076,494	60.6	321,424,443	66.3	3,652,051	1.1
総　係　費	60,275,832	11.2	60,774,054	12.5	△ 498,222	△ 0.8
減価償却費	125,397,766	23.4	73,213,924	15.1	52,183,842	71.3
その他の営業費用	11,920	0.1	0	-	11,920	-
営業外費用	**25,123,666**	**4.7**	**26,680,535**	**5.5**	**△ 1,556,869**	**△ 5.8**
支払利息及び企業債取扱諸費	24,413,430	4.6	25,622,565	5.3	△ 1,209,135	△ 4.7
繰延勘定償却費	0	-	0	-	0	-
雑　支　出	710,236	0.1	1,057,970	0.2	△ 347,734	△ 32.9
特別損失	**0**	**-**	**2,670,477**	**0.6**	**△ 2,670,477**	**△ 100.0**
合　計	**535,885,678**	**100.0**	**484,763,433**	**100.0**	**51,122,245**	**10.5**

ア、営業費用 510,762,012 円は、総費用の 95.3%を占め、前年度と比較すると 55,349,591 円（12.2%）の増となっている。

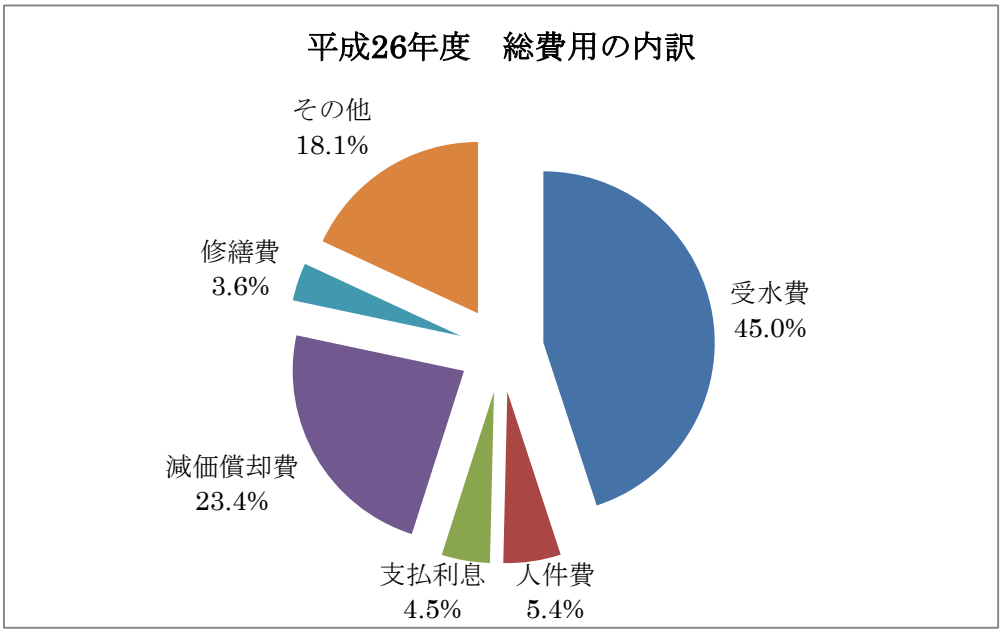
受水費は、総費用の 45.0%を占め、前年度 50.6%と比較すると 5.6%の減となっている。職員給与費は総費用の 5.4%を占め、前年度 6.0%と比較すると 0.6%の減となっている。なお新会計基準適用に伴う、みなし償却廃止により減価償却費が増加している。

イ、営業外費用 25,123,666 円は、総費用の 4.7%を占め、前年度と比較すると 1,556,869 円(△5.8%) 減となっている。支払利息の減が主なものである。

ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳　　（消費税抜き）（円）

経常費用		535,885,678	構成比率 （%）	給水原価 （1㎥当たり） 261.91円
内訳	受水費	240,931,900	45.0	117.85
	人件費	29,022,920	5.4	14.14
	支払利息	24,413,430	4.5	11.79
	減価償却費	125,397,766	23.4	61.29
	修繕費	19,147,413	3.6	9.43
	その他	96,972,249	18.1	47.41



４．財政状況について　(資料　第５表)

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は 3,770,552,690 円で、前年度と比較すると 772,489,901 円（△17.0%）の減となっている。

（1）資　産

資産の構成比率は、固定資産 92.8%、流動資産 7.2%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,498,519,055 円は前年度 4,298,555,913 円と比較すると 800,036,858 円（△18.6%）の減となっている。新会計基準適用等により固定資産が減少している。

主な増加は、工具器具及び備品 845,711 円（134.3%）増であり、主な減少は構築物 778,800,166 円（△19.3%）減である。

イ、流動資産

流動資産 272,033,635 円の内訳は現金預金 253,317,567 円、未収金 16,820,706 円、貯蔵品 1,895,362 円で、前年度 244,486,678 円と比較すると 27,546,957 円（11.3%）増となっている。

主な増加は、現金預金 50,136,407 円（24.7%）増であり、主な減少は未収金 22,750,290 円（△57.5%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金 16,043,106 円、営業外未収金 48,600 円、その他未収金 729,000 円（平成 26 年度消火栓設置工事負担金）である。

貯蔵品の当年度末残高は、1,895,362 円である。

なお、預金の年度末現在高 253,317,567 円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 56,472,977 円、普通預金 196,844,590 円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計 76.4%、資本合計 23.6%で、会計基準の見直しに伴い企業債が資本金から負債に、償却資産にかかる補助金等が資本剰余金から繰延収益に移行され、また、退職引当金及び賞与引当金が新たに計上され、負債・資本の比率が大幅に変わっている。

ア、負　債

負債合計 2,880,887,386 円の内訳は、固定負債 997,754,892 円、流動負債

120,364,038 円、繰延収益 1,762,768,456 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）944,758,905 円、他会計借入金 28,594,328 円、引当金 24,401,659 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）57,616,550 円、他会計借入金 14,085,182 円、未払金 32,061,371 円、引当金 2,178,595 円、前払金 380,000 円、預り金 14,042,340 円、繰延収益は長期前受金 2,879,650,716 円、収益化累計額△1,116,882,260 円である。

イ、資　本

資本合計 889,665,304 円の内訳は、資本金の自己資本 658,998,036 円と剰余金の資本剰余金 26,819,687 円、利益剰余金 203,847,581 円である。

なお、利益余剰金のうち減債積立金は、今年度積み立てはなく、昨年と同様の 27,651,318 円となっている。前年度未処理欠損金 176,783,723 円は会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金 310,213,284 円、当年度純利益 42,766,702 円により補てんされ、当年度未処分利益剰余金は 176,196,263 円となり、前年度と比較すると 352,979,986 円（199.7%）増となっている。

５．経営分析について　（資料第７表）

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表　（単位 ： %）

区　　分		24年度	25年度 A	26年度 B	前年度比較 B－A
営業収支比率	営業収益 463,135,431 ／ 営業費用 510,762,012 × 100	103.9	100.2	**90.7**	△ 9.5
総収支比率	事業収益(総収益) 578,652,380 ／ 事業費用(総費用) 535,885,678 × 100	108.7	106.3	**108.0**	1.7
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 658,998,036 + 230,667,268 ／ 負債資本合計 3,770,552,690 × 100	72.9	74.5	**23.6**	△ 50.9
固定長期適合比率	固定資産 3,498,519,055 ／ 固定負債+繰延収益+資本合計 997,754,892 + 1,762,768,456 + 889,665,304 × 100	96.0	95.7	**95.8**	0.1
流動比率	流動資産 272,033,635 ／ 流動負債 120,364,038 × 100	343.3	494.6	**226.0**	△ 268.6
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 61,229,148 ／ 当年度減価償却費 125,397,766 × 100	83.5	83.5	**48.8**	△ 34.7
累積欠損比率	累積欠損金 0 ／ 営業収益 463,135,431 × 100	45.1	38.7	**0.0**	△ 38.7

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 90.7%で、前年度と比較すると 9.5%低下している。これは会計基準の見直しにより、営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 108.0%で、前年度と比較すると 1.7%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 23.6%で、会計基準の見直しにより償却資産にかかる補助金等が資本剰余金から繰延収益に移行され、剰余金が減少したため、前年度と比較すると 50.9%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 95.8%で、0.1%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 226.0%である。
会計基準の見直しにより借入資本金の負債への計上、引当金の計上と、流動負債が増加したため、前年度と比較すると 268.6%低下しているが、理想比率 200%以上は上回っている。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 48.8%で、会計基準の見直しにより、減価償却費が増加したため、前年度と比較すると 34.7%改善している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、こ

れら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。本年度は、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

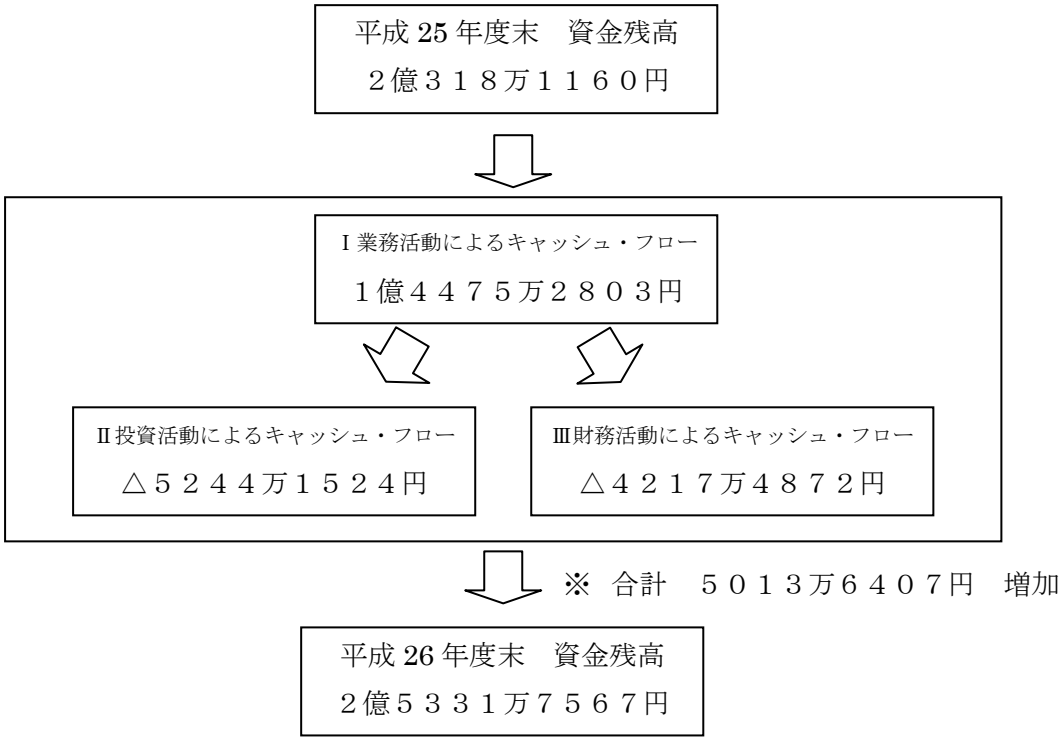
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		26年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	42,766,702
	減価償却費	125,397,766
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	378,984
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,178,595
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入	△ 64,776,743
	受取利息	△ 28,219
	支払利息	24,413,430
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は減少)	22,750,290
	未払金の増減額(△は減少)	2,755,709
	たな卸資産の増減額(△は減少)	△ 160,840
	その他流動負債の増減額(△は減少)	13,462,340
	小　　計	169,138,014
	利息の受取額	28,219
	利息の支払額	△ 24,413,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	144,752,803
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 86,422,571
	国庫補助金等による収入	20,981,047
	他会計からの出資金による収入	13,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,441,524
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,229,148
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 13,945,724
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,174,872
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		50,136,407
Ⅴ　資金期首残高		203,181,160
Ⅵ　資金期末残高		253,317,567

○平成２６年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において当期純利益および減価償却費（長期前受金戻入を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」及び「Ⅲ　財務活動」は「－」であることから、「良好」であると判断される。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 26 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 26 年度の経営収支は、総収益 578,652 千円に対し、総費用 535,886 千円で、当年度純利益は 42,767 千円、前年度より 12,250 千円の増で、増収増益となっており、前年度繰越欠損金の補填に充てられている。

本年度においては、地方公営企業会計制度について、約 46 年ぶりに大幅な改正が行われ、損益については、これまで任意適用が認められていた「みなし償却制度」が廃止となり、償却資産の取得等の補助金や一般会計負担金等は「長期前受金」として整理された。当市においても、昭和 43 年度から平成 25 年度までに収入した工事負担金等の減価償却見合い分を現金収入を伴わない利益である「長期前受金戻入」として収益していた形で算定した結果、その累積額は約 3 億円となり、平成 25 年度における約 1 億円の累積赤字がなくなり、約 2 億円の累積黒字が表示されている。しかし、実際には工事負担金等はすでに収入した年度において工事費等として支出し、水道管等の資産になっていることから、この累積黒字は現金として残っているものではない。

公営企業会計は独立採算制を旨とするが、経営収支は、単年度黒字決算を維持しているものの、現状は一般会計からの補助金に大きく依存した状況であり、財政分析における指標も他市より悪化しており、持続的に安定した経営状況とは言えない。

本市では、平成２１年３月に「豊前市水道ビジョン」を策定しているが、その中において、今後人口の大幅な増加や企業進出などの大きな水需要を見込めないこと、危機管理の面から配水管等の老朽化による施設の改修が必要となっていること、また本市の水道料金は北九州地区広域圏の中でも高くなっており、受水量の削減や受水単価の削減による費用の削減が必要であること、などが記述されており、持続的に安定した経営収支を図るためには、多くの課題を抱えている。

さらに、建設中の伊良原ダムの完成後、平成 30 年度から京築水道企業団より新たな受水も始まろうとしており、この受水費によっては、更に経営は厳しさを増すことが予測される。

水道事業は新公会計制度による会計基準の見直しなど、新たな時代への転換期を向かえていると思われ、先に策定した「豊前市水道ビジョン」についても適宜見直しを行いながら、公営企業の本来の経営形態である独立採算制を目指し、持続可能な水道事業の経営に向けて、受水量、受水費の見直し、また必要に応じて料金の改定や料金体系の見直しも視野に入れた抜本的な経営改革に早急に取り組まれるよう要望する。

添　付　資　料

目　　次

第１表　(1)業務実績表 …… 25
(2)業務実績比較表(近隣市町)…… 26

第２表　予算決算対照表(収益的収支)…… 27

第３表　予算決算対照表(資本的収支)…… 29

第４表　比較損益計算書 …… 31

第５表　比較貸借対照表 …… 33

第６表　事業収入及び事業費に関する事項 …… 35

第７表　経営分析表 …… 37

第８表　未収金一覧表 …… 39

第1表

(1) 業 務 実 績 表

項目 / 年度	行政区域内現在人口	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
22	27,637	22,290	17,845	201	64.6
23	27,399	22,290	18,004	159	65.7
24	27,349	22,290	18,277	273	66.8
25	27,033	22,290	18,154	△ 123	67.2
26	26,740	22,290	17,997	△ 157	67.3

(2) 業 務 実 績 比 較 表

項目	単位	26年度 A	25年度 B	増減 A－B	前年度に対する比率 A/B (%)
総人口	人	26,740	27,033	△ 293	98.9
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	17,997	18,154	△ 157	99.1
普及率	%	67.3	67.2	0.1	100.2
一日当たり配水能力	㎥	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	㎥	5,540	5,876	△ 336	94.3
一日当たり有収水量	㎥	4,928	4,926	2	100.0
有収率	%	89.0	83.8	5.2	106.2
導配水管延長	km	171.88	170.52	1.36	100.8
職員数	人	5	4	1	125.0
家庭用10㎥当たり料金	円	2,000	1,950	50	102.6
供給単価 (1㎥当り)	円	242.46	241.08	1.38	100.6
給水原価 (1㎥当り)	円	261.91	267.89	△ 5.98	97.8
料金回収率	%	92.6	90.0	2.6	102.9

年間配水量 (㎥)	1日最大 配 水 量 (㎥)	1日1人最大 配 水 量 (ℓ)	年間有収水量 (㎥)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
1,986,221	6,626	371	1,740,850	267
1,997,302	6,550	364	1,746,384	266
2,051,303	6,550	358	1,790,617	268
2,145,076	7,302	402	1,798,106	271
2,022,124	**6,374**	**354**	**1,798,718**	**274**

1㎥＝1000ℓ

近隣都市比較　(平成25年度)					備　　考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
49,958	72,698	36,071	19,630	6,998	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	11,600	7,200	計画給水人口
49,243	54,943	34,730	8,648	6,423	年度末現在市内給水人口
98.6	75.6	96.3	44.1	91.8	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	5,150	2,800	一日当たり配水可能水量
19,281	16,673	11,220	3,144	1,706	年間総配水量／365日
15,193	14,707	9,766	2,579	1,602	年間有収水量／365日
78.8	88.2	87.0	82.0	93.9	有収水量／配水量×100
453.07	330.57	192.36	94.10	52.05	年度末現在
14	14	23	2	4	年度末現在
1,390	1,880	1,480	2,250	1,840	年度末現在
184.36	205.20	216.83	241.75	202.70	給水収益／有収水量
162.76	158.46	236.76	215.00	229.80	(経常費用ー受託工事費ー材料売却原価)／有収水量
113.3	129.5	91.6	112.4	88.2	供給単価／給水原価×100

第2表

予　算　決　算

収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業収益	**492,811,000**	**81.2**	**90.0**	**497,754,562**	**81.2**	**89.0**	**101.0**	**101.4**
(1) 給水収益	474,893,000	78.3	87.2	468,623,750	76.4	84.5	98.7	99.5
(2) 納付金	5,217,000	0.8	0.8	17,080,560	2.8	2.1	327.4	254.4
(3) その他の営業収益	12,701,000	2.1	2.0	12,050,252	2.0	2.4	94.9	119.8
2. 営業外収益	**113,922,000**	**18.8**	**10.0**	**115,557,815**	**18.8**	**9.8**	**101.4**	**100.3**
(1) 受取利息及び配当金	3,000	0.0	0.0	28,219	0.0	−	940.6	−
(2) 他会計補助金	52,000,000	8.6	9.9	50,000,000	8.1	9.7	96.2	100.0
(3) 長期前受金戻入	61,469,000	10.1	9.9	64,776,743	10.6	9.7	105.4	100.0
(4) 雑収益	450,000	0.1	0.1	752,853	0.1	0.1	167.3	135.2
(5) 修繕引当金戻入益	0	−	−	0	−	−	−	−
3. 特別利益	**2,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**−**	**1.3**	**−**	**676,650.0**
(1) 固定資産売却収益	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	−	0	−	1.3	−	−
(3) その他の特別利益	0	−	−	0	−	−	−	−
合　計	**606,735,000**	**100.0**	**100.0**	**613,312,377**	**100.0**	**100.0**	**101.1**	**102.5**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業費用	**555,194,000**	**94.9**	**93.7**	**537,909,012**	**95.0**	**93.8**	**96.9**	**97.0**
(1)原水及び配水費	360,657,000	61.7	66.5	349,031,837	61.6	66.8	96.8	97.3
(2)総　係　費	68,988,000	11.8	12.9	63,466,899	11.2	12.5	92.0	93.8
(3)減価償却費	125,399,000	21.4	14.3	125,397,766	22.2	14.5	100.0	98.5
(4)資産減耗費	100,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(5)その他の営業費用	50,000	0.0	0.0	12,510	0.0	−	25.0	−
2. 営業外費用	**28,781,000**	**4.9**	**5.7**	**28,441,830**	**5.0**	**5.7**	**98.8**	**96.1**
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	24,507,000	4.2	5.1	24,413,430	4.3	5.1	99.6	95.7
(2)繰延勘定償却	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(3)消　費　税	3,929,000	0.7	0.4	3,928,900	0.7	0.4	100.0	100.0
(4)雑　支　出	344,000	0.0	0.2	99,500	0.0	0.2	28.9	99.9
3. 特 別 損 失	**301,000**	**0.1**	**0.5**	**0**	**−**	**0.6**	**−**	**100.0**
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正損	300,000	0.1	0.5	0	−	0.6	−	100.0
4. 予 備 費	**500,000**	**0.1**	**0.1**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1) 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	−	−	−	−
合　　計	**584,776,000**	**100.0**	**100.0**	**566,350,842**	**100.0**	**100.0**	**96.8**	**96.9**

第3表　　予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 企業債	**33,000,000**	**49.3**	**48.4**	**33,000,000**	**48.3**	**39.8**	**100.0**	**66.9**
(1) 企業債	33,000,000	49.3	48.4	33,000,000	48.3	39.8	100.0	66.9
2. 出資金	**13,000,000**	**19.4**	**20.2**	**13,000,000**	**19.0**	**24.8**	**100.0**	**100.0**
(1) 他会計出資金	13,000,000	19.4	20.2	13,000,000	19.0	24.8	100.0	100.0
3. 国庫補助金	**13,000,000**	**19.4**	**20.2**	**13,000,000**	**19.0**	**24.8**	**100.0**	**100.0**
(1) 国庫補助金	13,000,000	19.4	20.2	13,000,000	19.0	24.8	100.0	100.0
4. 工事負担金	**8,000,000**	**11.9**	**11.3**	**9,329,700**	**13.7**	**10.6**	**116.6**	**76.5**
(1) 工事負担金	8,000,000	11.9	11.3	9,329,700	13.7	10.6	116.6	76.5
5. 固定資産売却代金	**1,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**－**	**－**	**－**	**－**
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
合　計	**67,001,000**	**100.0**	**100.0**	**68,329,700**	**100.0**	**100.0**	**102.0**	**81.3**

＊資本的収入額が資本的支出額に不足する額　79,427,559円は、当年度分消費税資本的収支調整額　3,980,593円及び過年度分損益勘定留保資金　75,446,966円で補てんした。

対　　照　　表

収　支

（資本的支出）　　（消費税込み）　（単位：円・％）

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 建設改良費	**30,805,000**	**4.4**	**5.1**	**28,845,710**	**19.5**	**19.6**	**93.6**	**91.1**
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(2) 取水設備改良費	1,000	0.0	0.2	0	−	1.0	−	100.0
(3) 配水設備拡張費	1,400,000	0.2	0.0	709,020	0.5	−	50.6	−
(4) 配水設備改良費	27,650,000	3.9	4.8	26,566,920	18.0	18.5	96.1	91.5
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(7) 営業設備費	1,751,000	0.3	0.1	1,569,770	1.1	0.1	89.6	41.7
2. 第8期拡張費	**594,649,323**	**84.9**	**84.6**	**43,736,677**	**29.6**	**37.6**	**7.4**	**10.6**
(1) 配水設備拡張費	594,649,323	84.9	84.6	43,736,677	29.6	37.6	7.4	10.6
3. 企業債償還金	**61,231,000**	**8.7**	**8.3**	**61,229,148**	**41.4**	**34.9**	**100.0**	**100.0**
(1) 企業債償還金	61,231,000	8.7	8.3	61,229,148	41.4	34.9	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	**13,946,000**	**2.0**	**1.9**	**13,945,724**	**9.4**	**7.9**	**100.0**	**100.0**
(1) 長期借入金償還金	13,946,000	2.0	1.9	13,945,724	9.4	7.9	100.0	100.0
5. 土地交換差金	**0**	−	−	**0**	−	−	−	−
	0	−	−	0			−	−
合　　計	**700,631,323**	**100.0**	**100.0**	**147,757,259**	**100.0**	**100.0**	**21.1**	**23.9**

＊第8期拡張費（継続費逓次繰越額）　553,649,323円（平成26年度）

＊第8期拡張費（継続費逓次繰越額）　550,348,963円（平成27年度）

第4表

比　較　損　益

借方							
科目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営業費用	**510,762,012**	**95.3**	**112.2**	**455,412,421**	**93.9**	**103.0**	**55,349,591**
(1) 原水及び配水費	325,076,494	60.6	101.1	321,424,443	66.3	101.1	3,652,051
(2) 総係費	60,275,832	11.2	99.2	60,774,054	12.5	117.7	△ 498,222
(3) 減価償却費	125,397,766	23.4	171.3	73,213,924	15.1	100.9	52,183,842
(4) その他の営業費用	11,920	0.1	－	0	－	－	11,920
2. 営業外費用	**25,123,666**	**4.7**	**94.2**	**26,680,535**	**5.5**	**98.4**	**△ 1,556,869**
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	24,413,430	4.6	95.3	25,622,565	5.3	96.0	△ 1,209,135
(2) 繰延勘定償却	0	－	－	0	－	－	0
(3) 雑支出	710,236	0.1	67.1	1,057,970	0.2	249.9	△ 347,734
小計	**535,885,678**	**100.0**	**111.2**	**482,092,956**	**99.4**	**102.7**	**53,792,722**
3. 特別損失	**0**	**－**	**－**	**2,670,477**	**0.6**	**151.7**	**△ 2,670,477**
(1) 固定資産売却損	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正損	0	－	－	2,670,477	0.6	151.7	△ 2,670,477
総費用	**535,885,678**	**100.0**	**110.5**	**484,763,433**	**100.0**	**102.9**	**51,122,245**
当年度純利益	**42,766,702**	**－**	**140.1**	**30,517,105**	**－**	**74.7**	**12,249,597**
合計	**578,652,380**	**－**	**112.3**	**515,280,538**	**－**	**100.7**	**63,371,842**

計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位:円・%）

貸方							
科　　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営 業 収 益	**463,135,431**	**80.0**	**101.5**	**456,228,416**	**88.5**	**99.3**	**6,907,015**
(1) 給 水 収 益	436,110,340	75.4	100.6	433,485,907	84.1	100.3	2,624,433
(2) 納　付　金	15,815,334	2.7	150.1	10,534,000	2.0	67.7	5,281,334
(3) その他の営業収益	11,209,757	1.9	91.8	12,208,509	2.4	105.3	△ 998,752
2. 営 業 外 収 益	**115,516,949**	**20.0**	**219.8**	**52,554,097**	**10.2**	**100.0**	**62,962,852**
(1) 受 取 利 息 及び配当金	28,219	0.1	－	0	－	－	28,219
(2) 他会計補助金	50,000,000	8.6	96.2	52,000,000	10.1	100.0	△ 2,000,000
(3) 長期前受金戻入	64,776,743	11.2	－	0	－	－	64,776,743
(4) 雑　収　益	711,987	0.1	128.5	554,097	0.1	97.1	157,890
(5)修繕引当金戻入益	0	－	－	0	－	－	0
小　　計	**578,652,380**	**100.0**	**113.7**	**508,782,513**	**98.7**	**99.4**	**69,869,867**
3. 特 別 利 益	**0**	**－**	**－**	**6,498,025**	**1.3**	**－**	**△ 6,498,025**
(1) 固定資産売却益	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正益	0	－	－	6,498,025	1.3	－	△ 6,498,025
(3) その他の特別利益	0	－	－	0	－	－	0
総 収 益	**578,652,380**	**100.0**	**112.3**	**515,280,538**	**100.0**	**100.7**	**63,371,842**
合　　計	**578,652,380**	**100.0**	**112.3**	**515,280,538**	**100.0**	**100.7**	**63,371,842**

第5表

比　較　貸　借

科目	借方						
	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
資産の部							
1. 固定資産	**3,498,519,055**	**92.8**	**81.4**	**4,298,555,913**	**94.6**	**100.5**	**△ 800,036,858**
(1)有形固定資産	3,498,519,055	92.8	81.4	4,298,555,913	94.6	100.5	△ 800,036,858
イ土地	30,374,384	0.8	100.0	30,374,384	0.7	100.0	0
ロ建物	15,236,654	0.4	88.1	17,294,245	0.4	95.8	△ 2,057,591
ハ構築物	3,263,123,558	86.5	80.7	4,041,923,724	89.0	100.5	△ 778,800,166
ニ機械及び装置	187,658,161	5.0	90.4	207,565,030	4.6	100.8	△ 19,906,869
ホ車輌及び運搬具	651,042	0.0	84.7	768,985	0.0	86.7	△ 117,943
ヘ工具器具及び備品	1,475,256	0.1	234.3	629,545	0.0	89.5	845,711
ト建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0
(2)無形固定資産	0	－	－	0	－	－	0
イ電話加入権	0	－	－	0	－	－	0
2. 流動資産	**272,033,635**	**7.2**	**111.3**	**244,486,678**	**5.4**	**96.9**	**27,546,957**
(1)現金預金	253,317,567	6.7	124.7	203,181,160	4.5	109.5	50,136,407
(2)未収金	16,820,706	0.4	42.5	39,570,996	0.9	61.1	△ 22,750,290
(3)貯蔵品	1,895,362	0.1	109.3	1,734,522	0.0	93.9	160,840
(4)前払金	0	－	－	0	－	－	0
(5)その他流動資産	0	－	－	0	－	－	0
3. 繰延勘定							
(1)開発費							
合計	**3,770,552,690**	**100.0**	**83.0**	**4,543,042,591**	**100.0**	**100.3**	**△ 772,489,901**

対　　照　　表

（消費税抜き）　（単位：円・%）

科目		貸方						
		平成 26年度			平成 25年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
負債の部	**4. 固定負債**	**997,754,892**	**26.4**	**1237.2**	**80,647,909**	**1.8**	**83.5**	**917,106,983**
	(1)企業債	944,758,905	25.0	－	0	－	－	944,758,905
	(2)他会計借入金	28,594,328	0.8	50.5	56,625,234	1.2	80.4	△ 28,030,906
	(3)引当金	24,401,659	0.6	101.6	24,022,675	0.5	92.0	378,984
	イ 修繕引当金	24,022,675	0.6	100.0	24,022,675	0.5	92.0	0
	ロ 退職給付引当金	378,984	0.0	－	0	－	－	378,984
	5. 流動負債	**120,364,038**	**3.2**	**243.5**	**49,435,092**	**1.1**	**67.3**	**70,928,946**
	(1)企業債	57,616,550	1.5	－	0	－	－	57,616,550
	(2)他会計借入金	14,085,182	0.4	－	0	－	－	14,085,182
	(3)未払金	32,061,371	0.8	66.1	48,475,092	1.1	66.8	△ 16,413,721
	(4)引当金	2,178,595	0.1	－	0	－	－	2,178,595
	イ 賞与等引当金	2,178,595	0.1	－	0	－	－	2,178,595
	(5)前受金	380,000	0.0	82.6	460,000	0.0	127.8	△ 80,000
	(6)預り金	14,042,340	0.4	－				14,042,340
	(7)預有価証券	0	－	－	500,000	0.0	100.0	△ 500,000
	6. 繰延収益	**1,762,768,456**	**46.8**	**－**	**0**	**－**	**－**	**1,762,768,456**
	(1)長期前受金	2,879,650,716	76.4	－	0	－	－	2,879,650,716
	イ 国庫補助金	1,139,880,000	30.2	－	0	－	－	1,139,880,000
	ロ 工事負担金	702,311,716	18.6	－	0	－	－	702,311,716
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	27.2	－	0	－	－	1,026,600,000
	ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	－	0	－	－	10,859,000
	(2)収益化累計額	△ 1,116,882,260	△ 29.6	－	0	－	－	△ 1,116,882,260
負債合計		**2,880,887,386**	**76.4**	**2214.7**	**130,083,001**	**2.9**	**76.5**	**2,750,804,385**
資本の部	**7. 資本金**	**658,998,036**	**17.5**	39.3	**1,676,602,639**	**36.9**	**99.1**	**△ 1,017,604,603**
	(1)自己資本金	658,998,036	17.5	102.0	645,998,036	14.2	101.9	13,000,000
	(2)借入資本金	0	－	－	1,030,604,603	22.7	97.5	△ 1,030,604,603
	イ 企業債	0	－	－	1,030,604,603	22.7	97.5	△ 1,030,604,603
	8. 剰余金	**230,667,268**	**6.1**	**8.4**	**2,736,356,951**	**60.2**	**102.6**	**△ 2,505,689,683**
	(1)資本剰余金	26,819,687	0.7	0.9	2,885,489,356	63.5	101.8	△ 2,858,669,669
	イ 国庫補助金	0	－	－	1,126,880,000	24.8	101.9	△ 1,126,880,000
	ロ 県費補助金	0	－	－	2,000,000	0.0	100.0	△ 2,000,000
	ハ 国庫負担金	0	－	－	2,307,000	0.1	100.0	△ 2,307,000
	ニ 県費負担金	0	－	－	4,077,000	0.1	100.0	△ 4,077,000
	ホ 一般会計工事負担金	26,819,687	0.7	3.8	712,766,356	15.7	101.1	△ 685,946,669
	ヘ 他会計負担金	0	－	－	1,026,600,000	22.6	102.1	△ 1,026,600,000
	ト 受贈財産評価額	0	－	－	10,859,000	0.2	100.0	△ 10,859,000
	(2)利益剰余金	203,847,581	5.4	△ 136.7	△ 149,132,405	△ 3.3	89.0	352,979,986
	イ 減債積立金	27,651,318	0.7	100.0	27,651,318	0.6	69.5	0
	ロ 当年度未処分利益剰余金	176,196,263	4.7	－	0	△ 3.9	85.3	176,196,263
	ハ 当年度未処理欠損金	0	－	－	△ 176,783,723	△ 3.9	85.3	176,783,723
資本合計		**889,665,304**	**23.6**	**20.2**	**4,412,959,590**	**97.1**	**101.2**	**△ 3,523,294,286**
負債資本合計		**3,770,552,690**	**100.0**	**83.0**	**4,543,042,591**	**100.0**	**100.3**	**△ 772,489,901**

第6表

事 業 収 入 及 び

項　　目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		対前年比
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	
1. 給 水 収 益	432,206,384	84.4	433,485,907	84.1	436,110,340	75.4	100.6
2. 納 付 金	15,558,000	3.0	10,534,000	2.0	15,815,334	2.7	150.1
3. その他の営業収益	11,592,132	2.3	12,208,509	2.4	11,209,757	1.9	91.8
4. 受取利息及び配当金	0	−	0	−	28,219	0.0	−
5. 雑 収 益	570,403	0.1	554,097	0.1	711,987	0.1	128.5
6. 他会計補助金	52,000,000	10.2	52,000,000	10.1	50,000,000	8.6	96.2
7. 修繕引当金戻入益	0	−	0	−	0	−	−
8. 長期前受金戻入	0	−	0	−	64,776,743	11.2	−
経常収益	511,926,919	100.0	508,782,513	98.7	578,652,380	100.0	113.7
特 別 利 益	0	−	6,498,025	1.3	0	−	−
総 収 益	511,926,919	100.0	515,280,538	100.0	578,652,380	100.0	112.3

事 業 費 に 関 す る 事 項

（消費税抜き）　（単位:円・%）

項目		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1 職員給与費	基本給（本俸）	13,638,432	2.9	15,734,232	3.2	16,284,552	3.0	103.5
	手当	7,682,821	1.6	8,835,596	1.8	8,516,413	1.6	96.4
	賃金	462,524	0.1	44,250	0.0	0	−	−
	法定福利費	3,960,844	0.8	4,391,565	0.9	4,221,955	0.8	96.1
	小計	25,744,621	5.5	29,005,643	6.0	29,022,920	5.4	100.1
2. 支払利息		26,695,043	5.7	25,622,565	5.3	24,413,430	4.5	95.3
3. 減価償却費		72,575,020	15.4	73,213,924	15.1	125,397,766	23.4	171.3
4. 動力費		8,592,928	1.8	10,704,461	2.2	10,707,872	2.0	100.0
5. 修繕費		20,170,820	4.3	23,479,112	4.8	19,147,413	3.6	81.6
6. 材料費		26,000	0.0	0	−	248,980	0.0	−
7. 薬品費		267,500	0.1	294,000	0.1	309,700	0.1	105.3
8. 材料売却原価		0	−	0	−	0	−	−
9. 受水費		243,329,349	51.7	244,070,005	50.3	240,931,900	45.0	98.7
小計（2～9）		371,656,660	78.9	377,384,067	77.8	421,157,061	78.6	111.6
10. その他		71,889,765	15.3	75,703,246	15.6	85,705,697	16.0	113.2
経常費用		469,291,046	99.6	482,092,956	99.4	535,885,678	100.0	111.2
特別損失		1,760,100	0.4	2,670,477	0.6	0	−	−
総費用		471,051,146	100.0	484,763,433	100.0	535,885,678	100.0	110.5
収支差引		40,875,773	−	30,517,105	−	42,766,702	−	140.1

第7表

経　営　分　析　表

（単位：%）

分析項目		24年度	25年度	26年度	算式
流動性の分析（安全性・健全性）	固定資産構成比率	94.4	94.6	92.8	固定資産／総資産×100
	固定負債構成比率	25.5	24.5	26.5	固定負債＋借入資本金／総資本×100
	自己資本構成比率	72.9	74.5	23.6	自己資本／総資本×100
	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	96.0	95.1	95.8	固定資産／固定負債＋繰延収益＋資本×100
	固定比率	129.5	127.1	393.2	固定資産／自己資本×100
	流動比率	343.3	494.6	226.0	流動資産／流動負債×100
	酸性試験比率（当座比率）	340.8	491.1	224.4	現金預金＋未収金／流動負債×100
	現金預金比率	252.6	411.0	210.5	現金預金／流動負債×100
収益性の分析（経済性）	総資本利益率	0.9	0.7	1.0	当年度純利益／平均総資本×100
	自己資本利益率	1.3	0.9	2.0	当年度純利益／平均自己資本×100
	純利益対総収益比率	8.0	5.9	7.4	当年度純利益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	3.7	0.2	△ 10.3	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	103.9	100.2	90.7	営業収益／営業費用×100
	経常収支比率（経常収益対経常費用比率）	109.1	105.5	108.0	経常収益／経常費用×100
	総収支比率（総収益対総費用比率）	108.7	106.3	108.0	総収益／総費用×100
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	83.5	83.5	48.8	建設改良のための企業債償還元金／当年度減価償却費×100

（注）1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金
4. 総資本＝負債＋資本

分　析　基　準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。
総資産の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100％以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。
1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。
流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産のうち、現金預金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100％以上で比率が高いほどよい。
公営企業を経営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100％以上で比率が高いほどよい。
総収益が総費用を超えた（100％以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100％未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。
（注）　5.　総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 6.　固定負債＝固定負債＋借入資本 7.　営業利益＝営業収入－営業費用

第8表

未 収 金 一 覧 表

（単位：円）

区分 年度	営業未収金				営業外未収金	その他未収金	合計
	給水収益	受託給水工事収益	定住促進事務手数料	その他の営業収益			
平成9年度	0	0	0	0	0	0	0
平成10年度	0	0	0	0	0	0	0
平成11年度	0	0	0	0	0	0	0
平成12年度	0	0	0	0	0	0	0
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	98,270	0	0	0	0	0	98,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	274,810	0	0	0	0	0	274,810
平成17年度	326,380	0	0	0	0	0	326,380
平成18年度	189,470	0	0	0	0	0	189,470
平成19年度	84,670	0	0	0	0	0	84,670
平成20年度	451,060	0	0	0	0	0	451,060
平成21年度	351,150	0	0	0	0	0	351,150
平成22年度	164,750	0	0	0	0	0	164,750
平成23年度	159,450	0	0	0	0	0	159,450
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	234,000	0	0	0	0	0	234,000
平成26年度	**12,647,890**	**0**	**0**	**900,236**	**48,600**	**729,000**	14,325,726
合　計	**15,142,870**	**0**	**0**	**900,236**	**48,600**	**729,000**	**16,820,706**

豊 前 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

豊 前 市 公 共 下 水 道 事 業

１．業務の実績について

平成９年３月 27 日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で 406.0ha となり全体計画の 55.6%、事業認可区域の 89.8%である。

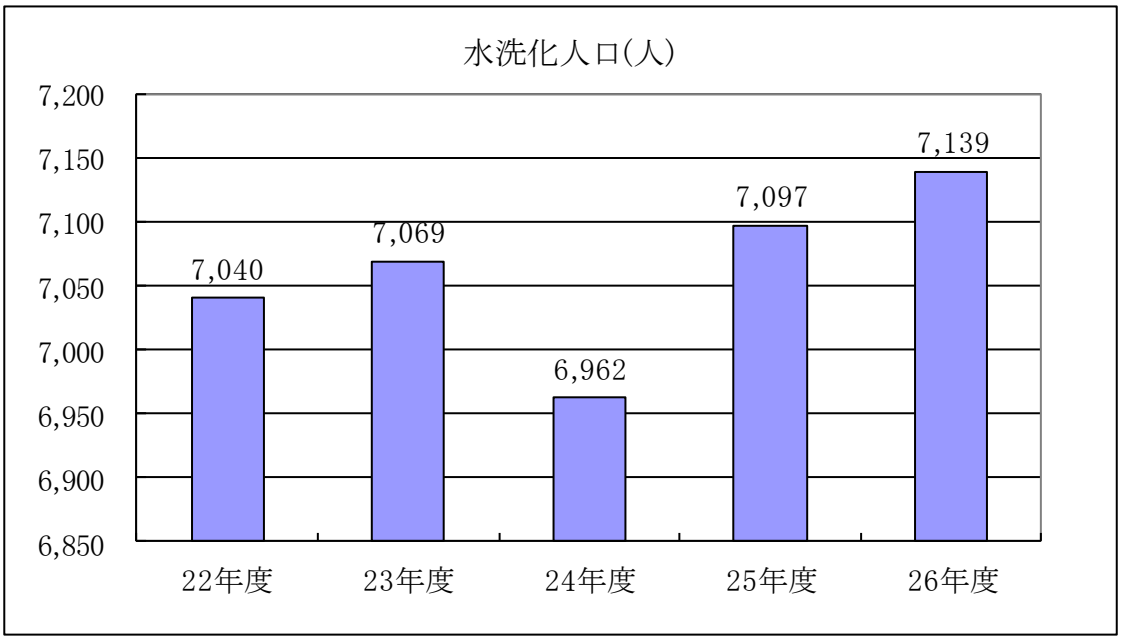
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区　分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
						増 減	比 率
行政区域内人口	A	人	27,349	27,033	**26,740**	△ 293	98.9
処理区域内人口	B	人	9,900	9,820	**9,683**	△ 137	98.6
処理人口普及率	B/A	%	36.2	36.3	**36.2**	△ 0.1	－
水洗化人口	C	人	6,962	7,097	**7,139**	42	100.6
水洗化戸数		戸	3,105	3,236	**3,340**	104	103.2
水洗化率	C/B	%	70.3	72.3	**73.7**	1.4	－
全体計画面積	D	ｈａ	730.0	730.0	**730.0**	0.0	100.0
事業認可面積		ｈａ	452.0	452.0	**452.0**	0.0	100.0
処理区域内面積	E	ｈａ	404.0	404.0	**406.0**	2.0	100.5
面積整備率	E/D	%	55.3	55.3	**55.6**	0.3	－
年間汚水処理水量	F	㎥	761,136	770,223	**778,279**	8,056	101.0
年間有収水量	G	㎥	722,182	734,378	**739,834**	5,456	100.7
有収率	G/F	%	94.9	95.3	**95.1**	△ 0.2	－
使用料単価		円/㎥	172.39	172.96	**173.43**	0.47	100.3
汚水処理原価		円/㎥	349.55	343.01	**337.35**	△ 5.66	98.3

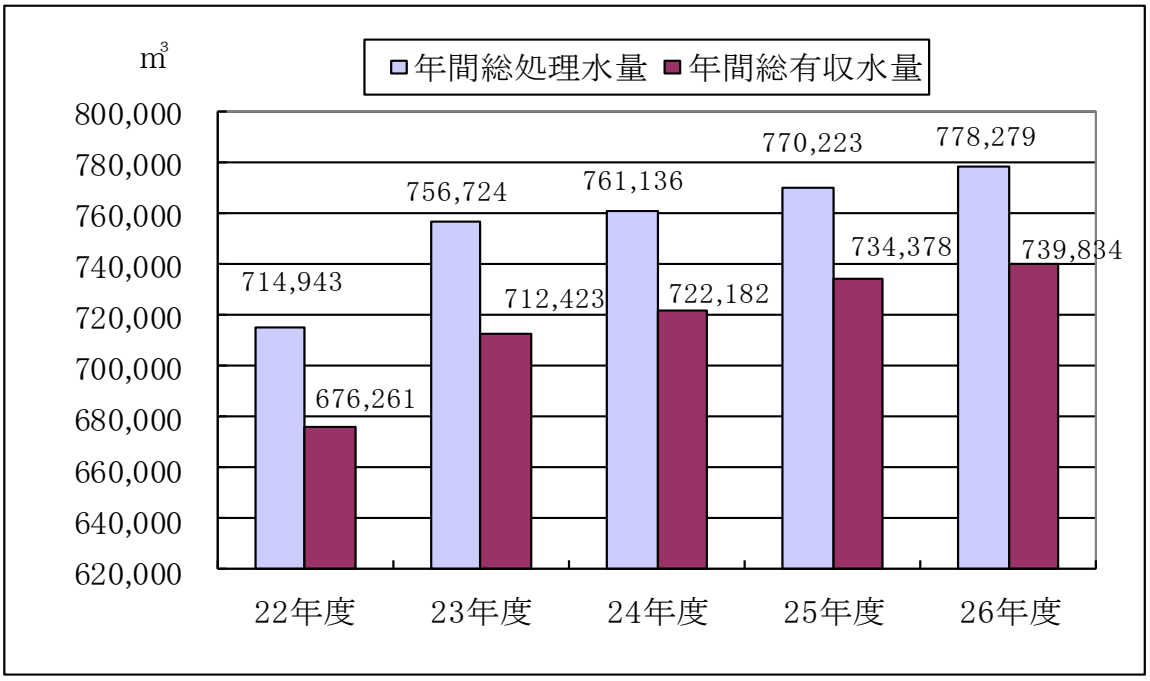
（１）水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,139人で、前年度より42人増加している。水洗化率は、73.7%で前年度と比較すると1.4%増加している。過去５年間の水洗化済人口の推移については、下記のとおりである。



（２）処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は778,279㎥で、前年度と比較すると8,056㎥増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、739,834㎥で、前年度と比較すると5,456㎥増加している。過去５年間の年間処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



２．　予算・決算の対照について

（１）収益的収入及び支出　（予算第３条・資料第１表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	460,067,000 円	【前年度	419,236,000 円】
決 算 額	451,268,656 円	【前年度	403,215,863 円】
執 行 率	98.1 ％	【前年度	96.2%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 8,798,344 円減で、執行率が 98.1%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 30.5%、他会計補助金は 64.9%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 137,811,820 円に対し、収入済額は 124,462,760 円で収入率は 90.3%（前年度 90.2%）で、前年度より 0.1%増加している。

現年分収入未済額は、13,349,060 円で、前年度 13,124,320 円 より 224,740 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

（消費税込み）（単位:円・%）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
25年度	現年度	133,262,190	120,137,870	0	13,124,320	90.2
	過年度	12,851,440	12,419,640	0	431,800	96.6
	計	146,113,630	132,557,510	0	13,556,120	90.7
26年度	現年度	137,811,820	124,462,760	0	13,349,060	90.3
	過年度	13,556,120	13,137,130	0	418,990	96.9
	計	151,367,940	137,599,890	0	13,768,050	90.9

※平成 26 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	491,916,000 円	【前年度	484,733,000 円】
決 算 額	476,111,445 円	【前年度	466,030,150 円】
執 行 率	96.8 ％	【前年度	96.1%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 15,804,555 円の減で、執行率が 96.8%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 83.5%、営業外費用が 16.5%を占めている。

営業費用の決算額は 397,615,345 円で、本年度予算額 409,686,000 円 と比較すると、12,070,655 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 265,746,608 円（55.8%）、処理場費 71,203,582 円（15.0%）、総係費 24,659,617 円（5.2%）、普及指導費 30,664,526 円（6.4%）である。

営業外費用の決算額は 78,496,100 円で、本年度予算額 81,229,000 円 と比較すると、2,732,900 円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息 78,404,158 円（16.5%）である。

（２）資本的収入及び支出　（予算第４条・資料第２表）

ア、資本的収入

予算現額	341,257,000 円	【前年度　128,643,000 円】
決 算 額	230,653,400 円	【前年度　112,666,700 円】
執 行 率	67.6 %	【前年度　87.6 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 110,603,600 円減で、執行率が 67.6%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 43.5%、補助金は 54.6%を占めている。企業債の決算額は 100,400,000 円で、前年度決算額 41,600,000 円 と比較すると、58,800,000 円（141.3%）の増となっている。補助金の決算額は 125,869,000 円で内訳は国庫補助金のみである。

下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 4,384,400 円に対し収入額は 4,284,200 円で収入率は 97.7%（前年度 98.1%）で、前年度より 0.4%減少している。

収入未済額は、17,929,100 円で、前年度 18,988,300 円 より 1,059,200 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表　（消費税込み）（単位:円・%）

区 分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
25年度	現年度	13,777,700	13,510,000	267,700	98.1
	過年度	20,745,800	2,025,200	18,720,600	9.8
	計	**34,523,500**	**15,535,200**	**18,988,300**	**45.0**
26年度	現年度	4,384,400	4,284,200	100,200	97.7
	過年度	18,988,300	1,159,400	17,828,900	6.1
	計	**23,372,700**	**5,443,600**	**17,929,100**	**23.3**

※平成 26 年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	571,694,000 円	【前年度　338,635,000 円】
決 算 額	435,684,712 円	【前年度　294,758,251 円】
執 行 率	76.2 %	【前年度　87.0 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 136,009,288 円減で、執行率が 76.2%となっている。

支出は、建設改良費が 59.3%、企業債償還金が 40.7%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 394,331,000 円 で、事業繰越により今年度の事業費の決算額は 258,322,336 円となり、地方公営企業法第 26 条の規程による繰越額は 81,805,600 円で不用額 54,203,064 円となっている。

企業債償還金の決算額は 177,362,376 円で、本年度予算額 177,363,000 円と比較すると、624 円不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 205,031,312 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,725 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,034,460 円、過年度分損益勘定留保資金 201,462,127 円、繰越工事資金 500,000 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況　　（単位:円）

項　　目	（期 首）	当 年 度 補てん財源	当 年 度 補てん額	補てん後残高 （期 末）
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 【過年度分】	126,667	34,725	34,725	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 【当年度分】	0	3,034,460	3,034,460	0
損益勘定留保資金 【過年度分】	321,289,641	303,041,751	201,462,127	101,579,624
損益勘定留保資金 【当年度分】	0	213,948,443	0	213,948,443
繰越工事資金	500,000	500,000	500,000	0
計	**321,916,308**	**520,559,379**	**205,031,312**	**315,528,067**

当年度損益勘定留保資金の内訳

区　分	金　額
減 価 償 却 費	265,746,608
固 定 資 産 除 却 費	0
その他現金を供わない費用	91,942
長 期 前 受 金 戻 入	△ 5,978,700
欠　　損　　金	△ 32,462,147
計	**227,397,703**

（3）企 業 債

予算第６条において、借入限度額が 161,400 千円と定められていたが、繰越により 4,000 千円増の 165,400 千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は 100,400,000 円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高 3,423,851,429 円は、前年度末企業債残高 3,500,813,805 円と比較すると 76,962,376 円の減となっている。

企 業 債 借 入 残 高　（単位:円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,290,608,544	100,400,000	51,255,996	1,339,752,548
簡易生命保険資金	1,957,931,153	0	110,885,608	1,847,045,545
地方公営企業等金融機構資金	242,051,926	0	10,137,967	231,913,959
福岡銀行	10,222,182	0	5,082,805	5,139,377
計	3,500,813,805	100,400,000	177,362,376	3,423,851,429

（4）一時借入金

予算第７条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 300,000,000 円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

（5）予算の流用禁止項目

予算第９条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

（6）他会計からの補助金

予算第１０条において、他会計からの補助金 317,224,000 円と定められていたが、本年度の他会計からの補助金額は 293,000,000 円で水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費として普及指導費の職員給与等に 14,838,427 円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用として 1,216,721 円、企業債支払利息に 78,404,158 円、減価償却費に 198,540,694 円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金　（単位：円）

年 度	補 助 金 額	年 度	補 助 金 額
21	270,137,000	24	267,465,000
22	283,881,000	25	259,909,000
23	254,115,000	26	293,000,000

３．経営成績について

（１）損　益　（資料 第３表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）437,179,798 円に対して、事業費用（総費用）は 469,641,945 円で、差引、純損失は、32,462,147 円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益 138,101,145 円に対して、営業費用が 391,030,969 円で、差引、252,929,824 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益 299,078,653 円に対して、営業外費用が 78,610,976 円で、差引、220,467,677 円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越未処理欠損金 431,906,442 円は当年度純損失 32,462,147 円および会計基準の見直しによる移行処理に伴う 104,962,079 円により当年度未処理欠損金 359,406,510 円となっている。

損 益 比 較 表　（消費税抜き）（単位:円・%）

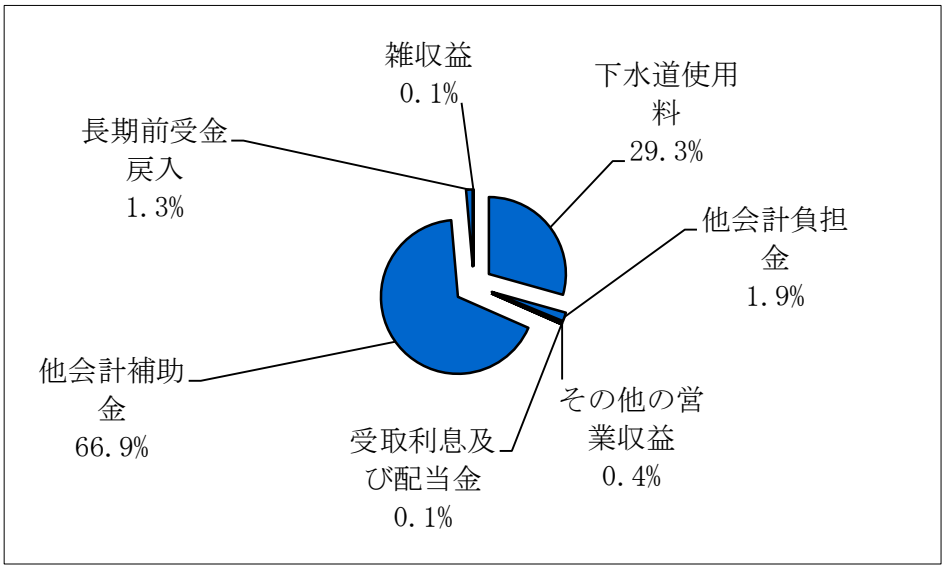
科　目		平成26年度 A	平成25年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C／B
事業収益	**a**	**437,179,798**	**396,846,206**	**40,333,592**	**10.2**
営業収益	b	138,101,145	136,913,406	1,187,739	0.9
営業外収益	c	299,078,653	259,932,800	39,145,853	15.1
特別利益		0	0	0	－
事業費用	**d**	**469,641,945**	**461,975,966**	**7,665,979**	**1.7**
営業費用	e	391,030,969	378,042,315	12,988,654	3.4
営業外費用	f	78,610,976	83,933,651	△ 5,322,675	△ 6.3
特別損失		0	0	0	－
営業損益	**b－e**	**△ 252,929,824**	**△ 241,128,909**	**△ 11,800,915**	**△ 4.9**
営業外損益	**c－f**	**220,467,677**	**175,999,149**	**44,468,528**	**25.3**
経常損益	**(b+c)-(e+f)**	**△ 32,462,147**	**△ 65,129,760**	**32,667,613**	**50.2**
純 損 失	**a－d**	**32,462,147**	**65,129,760**	**△ 32,667,613**	**△ 50.2**

（２）収　益

事業収益の 31.6％を占める営業収益の主なものは、下水道使用料 128,307,860 円 で、前年度 127,019,200 円 より 1,288,660 円増加している。

事業収益の 68.4％を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は 293,000,000 円で、前年度 259,909,000 円 より 33,091,000 円増加している。

平成２６年度決算収益の状況



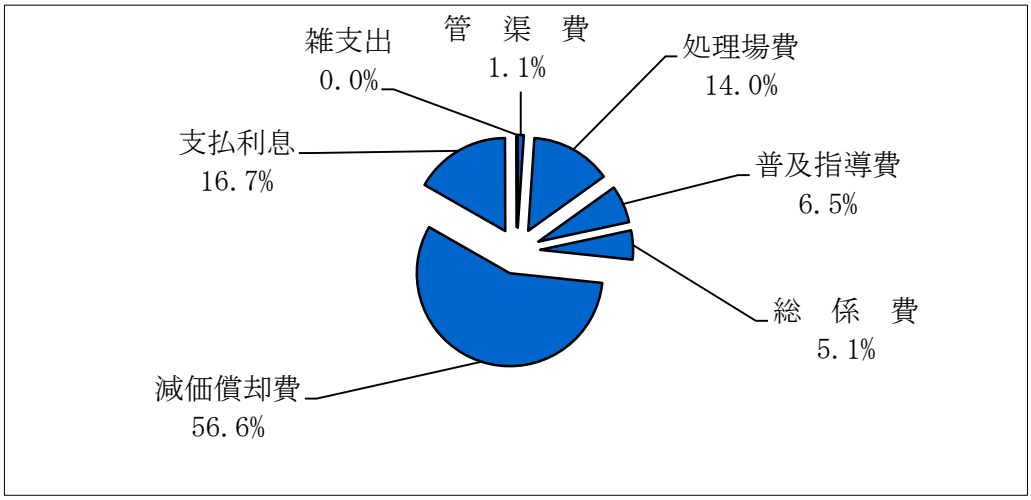
（３）費　用

本年度の事業費用は 469,641,945 円で前年度と比較すると 7,665,979 円の（1.7%）増である。

事業費用の 83.3%を占める営業費用の決算額は、391,030,969 円である。営業費用の主なものは、処理場費 65,938,543 円、普及指導費 30,662,306 円、総係費 23,734,793 円、減価償却費 265,746,608 円である。

事業費用の 16.7%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 78,404,158 円となっている。

平成２６年度決算費用の状況



４．財政状況について　（資料 第４表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 9,281,614,993 円である。平成 25 年度と比較すると 22,306,443 円（△0.2%）の減である。

（1）資　産

資産合計の構成比率は、固定資産 95.7%、流動資産 4.3%である。

ア、固定資産

固定資産(有形固定資産)の内訳は、土地 639,131,209 円、建物 308,569,688 円、構築物 7,062,952,966 円、機械及び装置 850,689,249 円、車輌運搬具 95,100 円、工具・器具及び備品 1,438,036 円、建設仮勘定 21,774,000 円となっている。

イ、流動資産

流動資産の内訳は、現金及び預金 360,682,697 円、未収金 36,282,048 円となっている。

預金の年度末現在高 360,682,697 円は、平成 27 年 3 月 31 日現在の当座預金 231,192,346 円と普通預金 129,490,351 円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計 43.7%、資本合計 56.3%で、会計基準の見直しに伴い企業債が資本金から負債に、償却資産にかかる補助金等が資本剰余金から繰延収益に移行され、また、退職給付引当金が新たに計上され、負債・資本の比率が大幅に変わっている。

ア、負　債

負債合計 4,056,814,951 円の内訳は、固定負債 3,241,822,371 円、流動負債 227,183,688 円、繰延収益 587,808,892 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）3,240,270,764 円、退職手当引当金 1,551,607 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）183,580,665 円、未払金 34,294,465 円、賞与等引当金 3,023,038 円、預り金 6,285,520 円、繰延収益は長期前受金 614,428,275 円、収益化累計額△26,619,383 円である。

イ、資　本

資本合計 5,224,800,042 円の内訳は、資本金の自己資本金 5,584,206,552 円と利益剰余金の当年度未処理欠損金△359,406,510 円である。

５．経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表　　（単位 ： %）

区　　分		24年度	25年度 A	26年度 B	前年度 比　較 B－A
営業収支比率	営 業 収 益 138,101,145 391,030,969 営 業 費 用 × 100	35.2	36.2	**35.3**	△ 0.9
総収支比率	事業収益(総収益) 437,179,798 469,641,945 事業費用(総費用) × 100	86.9	85.9	**93.1**	7.2
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 5,584,206,552　−359,406,510 9,281,614,993 負債資本合計 × 100	60.4	61.6	**56.3**	△ 5.3
固定長期適合率	固 定 資 産 8,884,650,248 3,241,822,371　+ 587,808,892 + 5,224,800,042 固定負債+繰延収益+資本合計 × 100	96.8	96.5	**98.1**	1.6
流動比率	流 動 資 産 396,964,745 227,183,688 流 動 負 債 × 100	339.0	529.6	**174.7**	△ 354.9
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 177,362,376 265,746,608 当年度減価償却費 × 100	60.4	63.3	**66.7**	3.4
累積欠損比率	累積欠損金 359,406,510 138,101,145 営 業 収 益 × 100	278.5	315.5	**260.2**	△ 55.3

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 35.3%で、前年度と比較すると 0.9%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 93.1%で、前年度と比較すると 7.2%上昇し、赤字額が減少している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は 56.3%で、前年度と比較すると 5.3%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は 98.1%で、1.6%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 174.7%である。

会計制度の見直しにより借入資本金の負債への計上、引当金の計上と流動負債が増加したため、前年度と比較すると 354.9%低下し、理想比率 200%以上を下回った。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は 66.7%で、前年度と比較すると 3.4%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は 260.2%で、前年度と比較すると 55.3%低下している。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

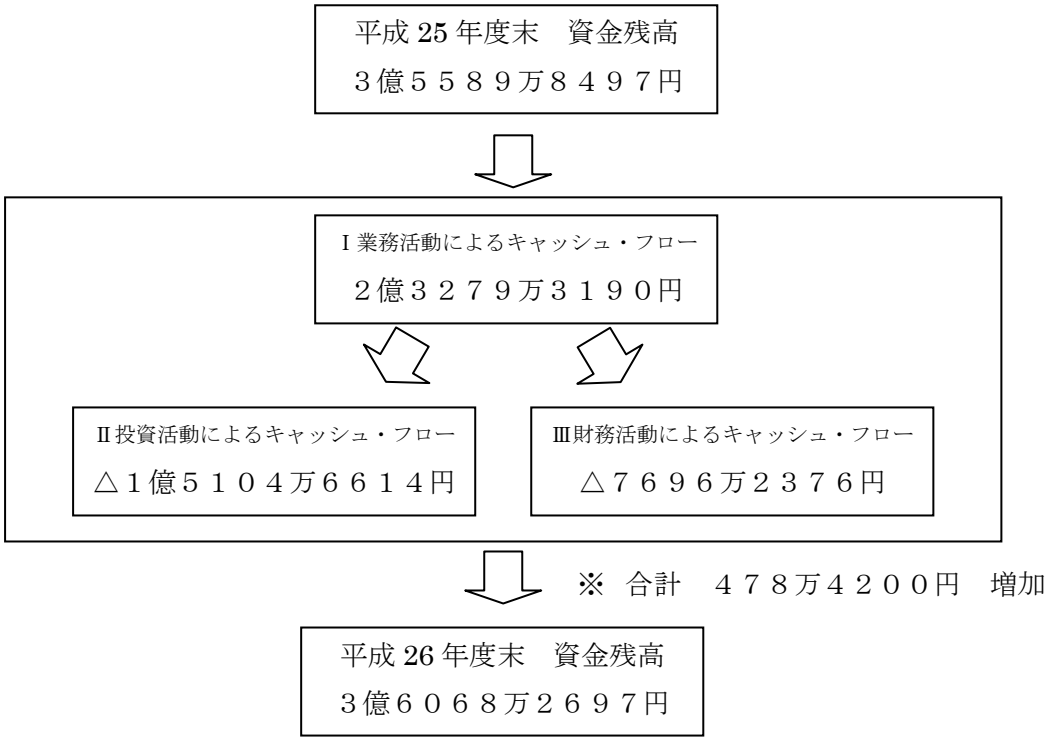
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		26年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	△ 32,462,147
	減価償却費	265,746,608
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,551,607
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,023,038
	長期前受金戻入	△ 5,978,700
	受取利息	△ 14,109
	支払利息	78,404,158
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は減少)	4,669,135
	未払金の増減額(△は減少)	△ 9,490,911
	その他流動負債の増減額(△は減少)	5,734,560
	小　　計	311,183,239
	利息の受取額	14,109
	利息の支払額	△ 78,404,158
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,793,190
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 273,922,136
	国庫補助金等による収入	122,875,522
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,046,614
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,362,376
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,962,376
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		4,784,200
Ⅴ　資金期首残高		355,898,497
Ⅵ　資金期末残高		360,682,697

○平成２６年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において当期純利益および減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」及び「Ⅲ　財務活動」は「－」であることから、「良好」であると判断される。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成26年度公共下水道会計の決算審査の概要である。

平成26年度の経営収支については、総収益は437,180千円、総費用は469,642千円で32,462千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越された。

今年度より地方公営企業法会計基準の見直しにより「みなし償却制度」が廃止され償却資産の財源として交付された補助金等は「長期前受金」として繰延収益（負債）に計上されることとなった。この繰延収益のうち、起債の償還に充てたものについては利益余剰金へ振り替えられ、繰越欠損金累積額は359,407千円で、72,500千円減額となっている。

浄化センター整備事業が平成26年度で完了し、処理能力も4,900t/日と大幅に向上したが本年度の汚水処理量は2,132t/日で処理能力の1/2以下とその乖離は大きい。水洗化率は73.7%と低く、今後、処理区域を拡大する計画はあるものの、全体計画区域は縮小する方向であり、将来の流入汚水量の予測を再考し必要な処理能力に基づいた更新計画が必要と思われる。

また、経費回収率は51.4%と依然として低く、一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況で、今後、施設設備の老朽化に伴う維持管理費等の費用も発生するため、下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として厳しいものと思われる。

したがって、今後においては、投下した費用に見合う効果が得られるよう、新たに供用開始となった区域を中心とした水洗化率向上のための積極的なＰＲ活動や、収益確保のための下水道使用料等未収金収納対策強化に向けた取り組み、また経費の削減や効率的な事業運営など、健全な経営に向けた努力を推進されたい。

また、今後は急速に老朽化する下水道ストックに対し、長寿命化やストックマネジメントに継続的に取り組み、市民の資産である下水道を市民に分かりやすく見えやすい内容で、改築計画を立案し、下水道の持続性を高めつつ、サービスの向上が図られることを期待する。

添　付　資　料

目　　次

第１表　　予算決算対照表(収益的収支)……　56

第２表　　予算決算対照表(資本的収支)……　58

第３表　　比較損益計算書 ……　60

第４表　　比較貸借対照表 ……　62

第５表　　未収金内訳表 ……　64

第1表

予　算　決　算
収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業収益	**144,711,000**	**31.5**	**33.1**	**147,605,105**	**32.7**	**35.5**	**102.0**	**103.1**
(1)下水道使用料	134,520,000	29.2	30.7	137,811,820	30.5	33.0	102.4	103.5
(2)他会計負担金	8,465,000	1.8	2.0	8,080,175	1.8	2.1	95.5	96.4
(3)その他の営業収益	1,726,000	0.4	0.4	1,713,110	0.4	0.4	99.3	103.2
2. 営業外収益	**315,355,000**	**68.5**	**66.9**	**303,663,551**	**67.3**	**64.5**	**96.3**	**92.8**
(1)受取利息及び配当金	0	−	−	14,109	0.0	−	−	−
(2)他会計補助金	297,833,000	64.7	66.8	293,000,000	64.9	64.5	98.4	92.9
(3)長期前受金戻入	5,829,000	1.3	−	5,978,700	1.3	−	102.6	−
(4)還付消費税	11,692,000	2.5	0.1	4,584,898	1.0	0.0	39.2	30.9
(5)雑収益	1,000	0.0	0.0	85,844	0.0	0.0	8584.4	2380.0
3. 特別利益	**1,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1)過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
合　計	**460,067,000**	**100.0**	**100.0**	**451,268,656**	**100.0**	**100.0**	**98.1**	**96.2**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業費用	**409,686,000**	**83.3**	**81.6**	**397,615,345**	**83.5**	**82.0**	**97.1**	**96.6**
(1)管渠費	5,377,000	1.1	1.2	5,341,012	1.1	0.9	99.3	72.5
(2)処理場費	73,876,000	15.0	14.5	71,203,582	15.0	14.8	96.4	98.0
(3)普及促進費	30,666,000	6.2	3.2	30,664,526	6.4	3.0	100.0	92.0
(4)総係費	33,791,000	6.9	6.7	24,659,617	5.2	5.1	73.0	74.3
(5)減価償却費	265,965,000	54.1	56.1	265,746,608	55.8	58.1	99.9	99.6
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外費用	**81,229,000**	**16.5**	**18.2**	**78,496,100**	**16.5**	**18.0**	**96.6**	**95.3**
(1)支払利息	80,088,000	16.3	17.7	78,404,158	16.5	17.6	97.9	96.1
(2)補助金	1,048,000	0.2	0.3	0	−	0.1	−	32.8
(3)納付消費税	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(4)雑支出	92,000	0.0	0.3	91,942	0.0	0.3	99.9	100.0
3. 特別損失	**1,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
4. 予備費	**1,000,000**	**0.2**	**0.2**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1)予備費	1,000,000	0.2	0.2	0	−	−	−	−
合　　計	**491,916,000**	**100.0**	**100.0**	**476,111,445**	**100.0**	**100.0**	**96.8**	**96.1**

第2表　　予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 企業債	**165,400,000**	**48.5**	**38.6**	**100,400,000**	**43.5**	**36.9**	**60.7**	**83.7**
(1)企業債	165,400,000	48.5	38.6	100,400,000	43.5	36.9	60.7	83.7
2. 補助金	**170,800,000**	**50.1**	**52.2**	**125,869,000**	**54.6**	**50.8**	**73.7**	**85.3**
(1)国県補助金	170,800,000	50.1	52.2	125,869,000	54.6	50.8	73.7	85.3
(2)他会計補助金	0	－	－	0	－	－	－	－
3. 負担金	**5,057,000**	**1.5**	**9.2**	**4,384,400**	**1.9**	**12.2**	**86.7**	**116.8**
(1)受益者負担金	5,057,000	1.5	9.2	4,384,400	1.9	12.2	86.7	116.8
合計	**341,257,000**	**100.0**	**100.0**	**230,653,400**	**100.0**	**100.0**	**67.6**	**87.6**

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 205,031,312円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,725円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,034,460円、過年度分損益勘定留保資金 201,462,127円、繰越工事資金 500,000円で補てんした。

対　　照　　表

収　支

(資本的支出)　　(消費税込み)　　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 建設改良費	**394,331,000**	**69.0**	**49.4**	**258,322,336**	**59.3**	**41.8**	**65.5**	**73.8**
(1)管渠布設費	168,017,000	29.4	15.9	62,938,812	14.4	6.3	37.5	34.8
(2)処理場建設費	226,000,000	39.5	33.4	195,070,000	44.8	35.3	86.3	92.2
(3)営業設備費	0	−	0.1	0	−	0.1	−	99.9
(4)固定資産購入費	314,000	0.1	−	313,524	0.1	−	99.8	−
2. 企業債償還金	**177,363,000**	**31.0**	**50.6**	**177,362,376**	**40.7**	**58.2**	**100.0**	**100.0**
(1)企業債償還金	177,363,000	31.0	50.6	177,362,376	40.7	58.2	100.0	100.0
合　　計	**571,694,000**	**100.0**	**100.0**	**435,684,712**	**100.0**	**100.0**	**76.2**	**87.0**

第3表

比　較　損　益

借　方							
科　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営業費用	**391,030,969**	**83.3**	**103.4**	**378,042,315**	**81.8**	**101.1**	**12,988,654**
(1)管 渠 費	4,948,719	1.1	121.9	4,059,316	0.9	70.0	889,403
(2)処理場費	65,938,543	14.0	100.4	65,684,802	14.2	109.5	253,741
(3)普及促進費	30,662,306	6.5	217.7	14,083,452	3.0	105.4	16,578,854
(4)総 係 費	23,734,793	5.1	101.6	23,353,394	5.1	104.4	381,399
(5)減価償却費	265,746,608	56.6	98.1	270,861,351	58.6	99.4	△ 5,114,743
(6)資産減耗費	0	－	－	0	－	－	0
(7)その他の費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営業外費用	**78,610,976**	**16.7**	**93.7**	**83,933,651**	**18.2**	**98.3**	**△ 5,322,675**
(1)支払利息	78,404,158	16.6	95.3	82,249,900	17.8	96.7	△ 3,845,742
(2)補 助 金	0	－	－	400,000	0.1	168.9	△ 400,000
(3)雑 支 出	206,818	0.1	16.1	1,283,751	0.3	946.7	△ 1,076,933
総 費 用	**469,641,945**	**100.0**	**101.7**	**461,975,966**	**100.0**	**100.5**	**7,665,979**
合　計	**469,641,945**	**－**	**101.7**	**461,975,966**	**－**	**100.5**	**7,665,979**

計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位：円・％）

貸　　方							
科　　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営 業 収 益	**138,101,145**	**31.6**	**100.9**	**136,913,406**	**34.5**	**104.0**	**1,187,739**
(1) 下水道使用料	128,307,860	29.3	101.0	127,019,200	32.0	102.0	1,288,660
(2)他会計負担金	8,080,175	1.9	97.6	8,280,096	2.1	131.0	△ 199,921
(3)その他の営業収益	1,713,110	0.4	106.1	1,614,110	0.4	183.2	99,000
2. 営 業 外 収 益	**299,078,653**	**68.4**	**115.1**	**259,932,800**	**65.5**	**97.2**	**39,145,853**
(1) 受取利息及び配当金	14,109	0.1	－	0	－	－	14,109
(2)他会計補助金	293,000,000	66.9	112.7	259,909,000	65.5	97.2	33,091,000
(3)長期前受金戻入	5,978,700	1.3	－	0	－	－	5,978,700
(4)雑 収 益	85,844	0.1	360.7	23,800	0.0	皆増	62,044
総 収 益	**437,179,798**	**100.0**	**110.2**	**396,846,206**	**100.0**	**99.4**	**40,333,592**
当年度純損失	**32,462,147**	**－**	**49.8**	**65,129,760**	**－**	**108.0**	**△ 32,667,613**
合　　計	**469,641,945**	**－**	**101.7**	**461,975,966**	**－**	**100.5**	**7,665,979**

第4表　　貸　　借　　対

科目		借方						
		平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
資産の部	**1. 固定資産**	**8,884,650,248**	**95.7**	**99.7**	**8,907,071,756**	**95.7**	**98.3**	**△ 22,421,508**
	(1)有形固定資産	8,884,650,248	95.7	99.7	8,907,071,756	95.7	98.3	△ 22,421,508
	イ 土地	639,131,209	6.9		639,131,209	6.9		0
	ロ 建物	308,569,688	3.3	112.9	273,217,709	2.9	95.3	35,351,979
	ハ 構築物	7,062,952,966	76.1	100.9	6,998,056,790	75.2	97.8	64,896,176
	ニ 機械及び装置	850,689,249	9.2	127.4	667,600,156	7.2	88.5	183,089,093
	ホ 車輌運搬具	95,100	0.0	100.0	95,100	0.0	100.0	0
	ヘ 工具･器具及び備品	1,438,036	0.0	111.7	1,287,933	0.0	128.0	150,103
	ト 建設仮勘定	21,774,000	0.2	6.6	327,682,859	3.5	145.4	△ 305,908,859
	2. 流動資産	**396,964,745**	**4.3**	**100.0**	**396,849,680**	**4.3**	**94.5**	**115,065**
	(1)現金及び預金	360,682,697	3.9	101.3	355,898,497	3.8	116.5	4,784,200
	(2)未収金	36,282,048	0.4	88.6	40,951,183	0.4	35.9	△ 4,669,135
	(3)その他流動資産	0	－	－	0	－	－	0
資産合計		**9,281,614,993**	**100.0**	**99.8**	**9,303,921,436**	**100.0**	**98.1**	**△ 22,306,443**

照　　表

（消費税抜き）（単位:円・%）

科目		貸方						
		平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
負債の部	**3. 固定負債**	**3,241,822,371**	**34.9**	**－**	**0**	**－**	**－**	**3,241,822,371**
	(1)企業債	3,240,270,764	34.9	－	0	－	－	3,240,270,764
	(2)引当金	1,551,607	0.0	－	0	－	－	1,551,607
	4. 流動負債	**227,183,688**	**2.5**	**303.2**	**74,933,372**	**0.8**	**60.5**	**152,250,316**
	(1)企業債	183,580,665	2.0	－	0	－	－	183,580,665
	(2)未払金	34,294,465	0.4	46.1	74,382,412	0.8	60.6	△ 40,087,947
	(2)引当金	3,023,038	0.0	－	0	－	－	3,023,038
	(4)預り金	6,285,520	0.1	1,140.8	550,960	0.0	50.3	5,734,560
	5. 繰延収益	**587,808,892**	**6.3**	**－**	**0**	**－**	**－**	**587,808,892**
	(1)長期前受金	614,428,275	6.6	－	0	－	－	614,428,275
	(2)収益化累計額	△ 26,619,383	△ 0.3	－	0	－	－	△ 26,619,383
負債合計		**4,056,814,951**	**43.7**	**5,413.9**	**74,933,372**	**0.8**	**60.5**	**3,981,881,579**
資本の部	**6. 資本金**	**5,584,206,552**	**60.2**	**61.5**	**9,085,020,357**	**97.6**	**98.6**	**△ 3,500,813,805**
	(1)自己資本金	5,584,206,552	60.2	100.0	5,584,206,552	60.0	100.0	0
	(2)借入資本金	0	－	－	3,500,813,805	37.6	96.4	△ 3,500,813,805
	イ 企業債	0	－	－	3,500,813,805	37.6	96.4	△ 3,500,813,805
	7. 剰余金	**△ 359,406,510**	**△ 3.9**	**△ 249.6**	**143,967,707**	**1.5**	**102.1**	**△ 503,374,217**
	(1)資本剰余金	0	－	－	575,874,149	6.2	113.4	△ 575,874,149
	イ 工事負担金	0	－	－	209,265,555	2.2	106.9	△ 209,265,555
	ロ 国県補助金	0	－	－	366,608,594	3.9	117.5	△ 366,608,594
	ハ 他会計補助金	0	－	－	0	－	－	0
	(2)利益剰余金	△ 359,406,510	△ 3.9	83.2	△ 431,906,442	△ 4.6	117.8	72,499,932
	イ 当年度未処理欠損金	359,406,510	△ 3.9	83.2	431,906,442	△ 4.6	117.8	△ 72,499,932
資本合計		**5,224,800,042**	**56.3**	**56.6**	**9,228,988,064**	**99.2**	**98.6**	**△ 4,004,188,022**
負債・資本合計		**9,281,614,993**	**100.0**	**99.8**	**9,303,921,436**	**100.0**	**98.1**	**△ 22,306,443**

第5表

公共下水道事業　未収金内訳表

（単位:円）

区　分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合　計
	下水道使用料	その他の営業収益	国県補助金	消費税及び地方消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,159,600		2,159,600
13年度					2,573,800		2,573,800
14年度	0				2,089,600		2,089,600
15年度	0				1,500,100		1,500,100
16年度	3,780				1,090,300		1,094,080
17年度	11,080				663,900		674,980
18年度	33,690				765,200		798,890
19年度	4,200				974,500		978,700
20年度	158,250				761,300		919,550
21年度	71,190				794,800		865,990
22年度	31,890				555,600		587,490
23年度	39,940				608,700		648,640
24年度	23,870				452,000		475,870
25年度	41,100				220,900		262,000
26年度	13,349,060			4,584,898	100,200		18,034,158
合　計	**13,768,050**	**0**	**0**	**4,584,898**	**17,929,100**	**0**	**36,282,048**

豊 前 市 農 業 集 落 排 水 事 業

１．業務の実績について

平成 11 年 10 月 1 日供用開始した農業集落排水施設事業は、整備面積 20.0ha である。

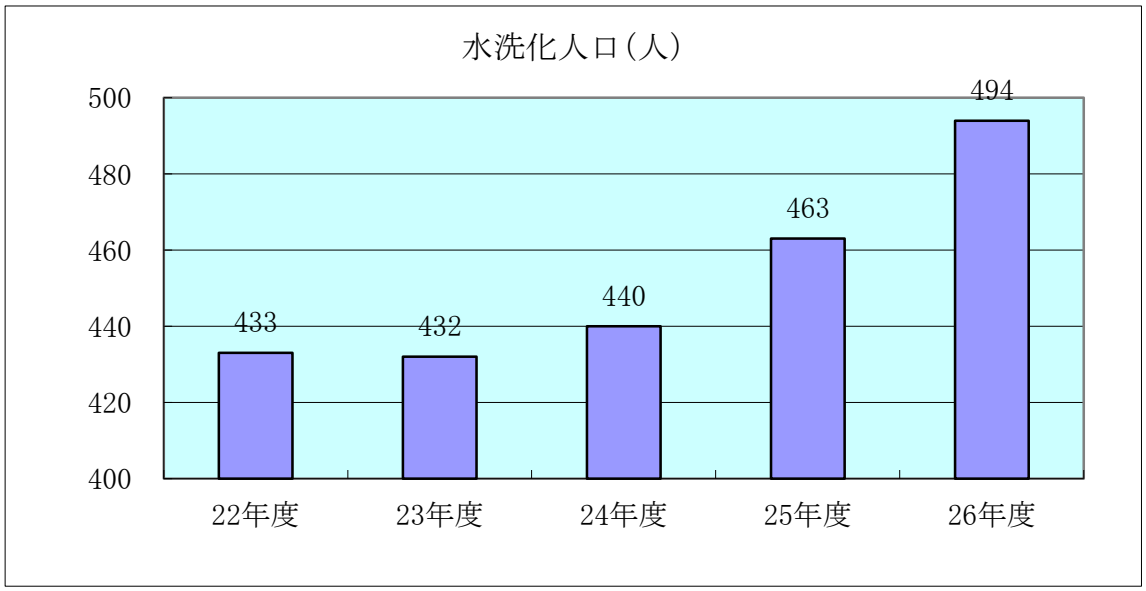
業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区　分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	
						増 減	比 率
行政区域内人口	A	人	27,349	27,033	26,740	△ 293	98.9
処理区域内人口	B	人	519	545	570	25	104.6
処理人口普及率	B/A	%	1.9	2.0	2.1	0.1	-
水 洗 化 人 口	C	人	440	463	494	31	106.7
水 洗 化 戸 数		戸	161	170	180	10	105.9
水 洗 化 率	C/B	%	84.8	85.0	86.7	1.7	-
全 体 計 画 面 積	D	ｈａ	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
事 業 認 可 面 積	E	ｈａ	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
処理区域内面積	F	ｈａ	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
面 積 整 備 率	F/D	%	100.0	100.0	100.0	0.0	-
年間総処理水量	G	㎥	55,966	54,783	55,703	920	101.7
年 間 有 収 水 量	H	㎥	34,945	36,251	38,364	2,113	105.8
有 収 率	H/G	%	62.4	66.2	68.9	2.7	-
使 用 料 単 価		円/㎥	165.10	166.10	165.91	△ 0.19	99.9
汚 水 処 理 原 価		円/㎥	524.57	537.77	477.01	△ 60.76	88.7

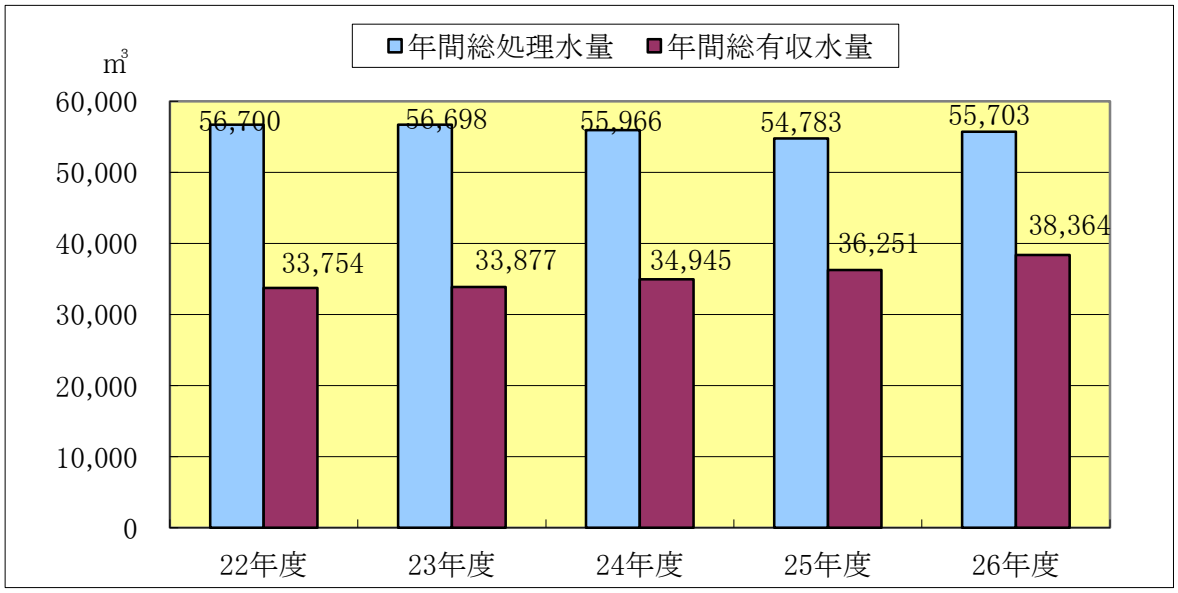
（１）設置件数、水洗化率の状況

水洗化人口は 494 人、前年度より 31 人増加している。水洗化率は 86.7%で前年度と比較すると 1.7%上昇している。設置件数は 180 件となっている。過去 5 年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



（２）年間処理水量

本年度の年間総処理水量は 55,703 ㎥で、前年度と比較すると 920 ㎥増加している。年間有収水量は 38,364 ㎥で前年度と比較すると 2,113 ㎥増加している。また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、68.9%となっている。過去 5 年間の年間総処理と年間有収水量は、下記のとおりである。



２．予算・決算の対照について

（１）収益的収入及び支出　（資料 第１表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	25,728,000 円	【前年度　26,596,000 円】
決 算 額	26,443,426 円	【前年度　27,116,000 円】
執 行 率	102.8 ％	【前年度　102.0 ％】

収益的収入の本年度決算額は本年度予算額と比較すると 715,426 円の増となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。

下水道使用料は 6,833,960 円（25.8%）、他会計補助金は 19,391,000 円（73.3%）となっている。

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	33,966,000 円	【前年度　34,959,000 円】
決 算 額	32,894,184 円	【前年度　34,095,866 円】
執 行 率	96.8 ％	【前年度　97.5 ％】

収益的支出の決算額は予算額に対し 1,071,816 円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると 1,201,682 円（△3.5%）減となっている。

営業費用は 28,537,990 円で事業費用の 86.8%を占めており、主なものは減価償却費 21,187,289 円（64.4%）、処理場費 6,063,479 円（18.4%）である。営業外費用の主なものは支払利息で 4,356,194 円（13.2%）となっている。

（２）資本的収入及び支出　（資料 第２表）

ア、資本的収入

予算現額	0 円	【前年度　0 円】
決 算 額	0 円	【前年度　0 円】
執 行 率	0 ％	【前年度　0%】

資本的収入は、農業集落排水施設整備基金の取り崩しによるもので、平成 23 年度で基金残高が 0 円となり農業集落施設整備基金の取崩しが終了した。

イ、資本的支出

予算現額　13,113,000 円　【前年度　12,826,000 円】
決 算 額　13,112,108 円　【前年度　12,825,189 円】
執 行 率　100.0 %　【前年度　100.0%】

資本的支出は、予算額 13,113,000 円に対し、決算額 13,112,108 円である。これは企業債償還金である。

補 て ん 財 源

（単位:円）

明　細	前年度繰越金	本年度発生補てん財源	本 年 度補てん額	補てん財源計
損益勘定留保資金（過年度分）	24,325,351	0	13,112,108	11,213,243
損益勘定留保資金（当年度分）	0	14,669,751	0	14,669,751
計	24,325,351	14,669,751	13,112,108	25,882,994

※　損益勘定留保資金（当年度分）　＝ 減価償却費（21,187,289 円）－ 欠損金（6,450,758 円）
－長期前受金戻入（66,780 円）　＝14,669,751 円

（3）企 業 債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。

企業債の借入総額は 327,900,000 円で、本年度償還額は 13,112,108 円、本年度末の未償還残高は 188,026,573 円となっている。

企 業 債　残 高

（単位:円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	151,321,684	0	9,475,044	141,846,640
地方公共団体金融機構資金	49,816,997	0	3,637,064	46,179,933
計	201,138,681	0	13,112,108	188,026,573

（４）他会計からの補助金

一般会計からの補助金として 19,391,000 円が予算で定められていたが、収益的収入の営業外収益に 19,391,000 円受入れられている。

この補助金については、維持管理費に 365,055 円（特定収入 353,976 円、特定収入以外 11,079 円）を、企業債支払利息に 4,356,194 円（特定収入以外）を、減価償却費に 14,669,751 円（特定収入以外）を充当している。

３．経営成績について

（１）損　益　（資料 第３表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）25,963,505 円に対して、事業費用（総費用）は 32,414,263 円で、差引、当年度純損失は 6,450,758 円の赤字決算となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 6,504,039 円に対して、営業費用が 27,994,440 円で、差引、21,490,401 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 19,459,466 円に対して、営業外費用が 4,419,823 円で、差引、15,039,643 円の利益となっている。

経常損益では、6,450,758 円の損失となり、未処理欠損金となっている。

損失額は、前年度と比較すると 529,108 円（△7.6%）減少している。

損 益 比 較 表　　（消費税抜き）（単位:円・%）

科　目		平成26年度 A	平成25年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C／B
事業収益	a	**25,963,505**	**26,822,260**	**△ 858,755**	**△ 3.2**
営業収益	b	6,504,039	6,021,260	482,779	8.0
営業外収益	c	19,459,466	20,801,000	△ 1,341,534	△ 6.4
特別利益		0	0	0	－
事業費用	d	**32,414,263**	**33,802,126**	**△ 1,387,863**	**△ 4.1**
営業費用	e	27,994,440	29,105,699	△ 1,111,259	△ 3.8
営業外費用	f	4,419,823	4,696,427	△ 276,604	△ 5.9
特別損失		0	0	0	－
営業損益	b－e	**△ 21,490,401**	**△ 23,084,439**	**1,594,038**	**6.9**
営業外損益	c－f	**15,039,643**	**16,104,573**	**△ 1,064,930**	**△ 6.6**
経常損益	(b+c)-(e+f)	**△ 6,450,758**	**△ 6,979,866**	**529,108**	**7.6**
純 損 失	a－d	**6,450,758**	**6,979,866**	**△ 529,108**	**△ 7.6**

（２）収　益

営業収益は 6,504,039 円で、事業収益の 25.0%を占めている。

営業外収益は 19,459,466 円で、事業収益の 75.0%を占めている。

営業外収益のうち他会計補助金は19,391,000円となっている。

（3）費　用

営業費用は27,994,440円で、事業費用の86.4%を占めている。

主なものは、処理場費5,614,759円(17.3%)、減価償却費21,187,289円(65.4%)である。

営業外費用は4,419,823円で、事業費用の13.6%を占めている。

これは主に企業債の利息である。

４．財政状況について（資料 第４表）

本年度の資産合計、負債資本合計は622,627,109円となっている。

（1）資　産

資産の構成比率は固定資産95.7%、流動資産4.3%である。

ア、固定資産

有形固定資産 595,725,067 円は前年度 616,912,356 円と比較すると21,187,289円（△3.4%）減となっている。

イ、流動資産

流動資産 26,902,042 円は前年度 25,986,081 円と比較すると 915,961 円（3.5%）増となっている。

未収金611,310円は使用料である。

預金（当座・普通預金）の年度末現在高は 26,290,732 円で、取引金融機関の残高証明書と一致していた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債 30.9%、資本 69.1%で、会計基準の見直しに伴い企業債が資本金から負債に、償却資産にかかる補助金等が資本剰余金から繰延収益に移行され、負債・資本の比率が大幅に変わっている。

ア、負　債

負債合計 192,555,281 円の内訳は、固定負債 174,620,815 円、流動負債14,424,806円、繰延収益3,509,660円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）174,620,815円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還分）13,405,758円、未払金519,048円、預り金500,000円、

繰延収益は長期前受金 3,710,000 円、収益化累計額△200,340 円となっている。

イ、資　本

資本合計 430,071,828 円の内訳は、資本金の自己資本金 504,965,732 円と剰余金の当年度未処理欠損金△74,893,904 円である。

５．経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表　　（単位 ： %）

区　　分		24年度	25年度 A	26年度 B	前年度 比　較 B－A
営業収支比率	営業収益 6,504,039 27,994,440 営業費用 × 100	21.3	20.7	**23.2**	2.5
総収支比率	事業収益(総収益) 25,963,505 32,414,263 事業費用(総費用) × 100	81.3	79.4	**80.1**	0.7
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 504,965,732 + △ 74,893,904 622,627,109 負債資本合計 × 100	67.5	68.5	**69.1**	0.6
固定長期適合率	固定資産 595,725,067 174,620,815 + 3,509,660 +430,071,828 固定負債+繰延収益+資本合計 × 100	96.5	96.2	**97.9**	1.7
流動比率	流動資産 26,902,042 14,424,806 流動負債 × 100	2338.4	1564.7	**186.5**	△ 1378.2
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 13,112,108 21,187,289 当年度減価償却費 × 100	59.2	60.5	**61.9**	1.4
累積欠損比率	累積欠損金 74,893,904 6,504,039 営業収益 × 100	1044.4	1141.4	**1151.5**	10.1

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 23.2%で、前年度と比較すると 2.5%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 80.1%で、前年度と比較すると 0.7%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は 69.1%で、前年度と比較すると 0.6%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は 97.9%で、1.7%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 186.5%である。

理想比率 200%以上であるが、会計制度見直しによる負債の増加の影響により大幅に低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は 61.9%で、前年度と比較すると 1.4%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は 1151.5%で、前年度と比較すると 10.1%上昇し経営が悪化している。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

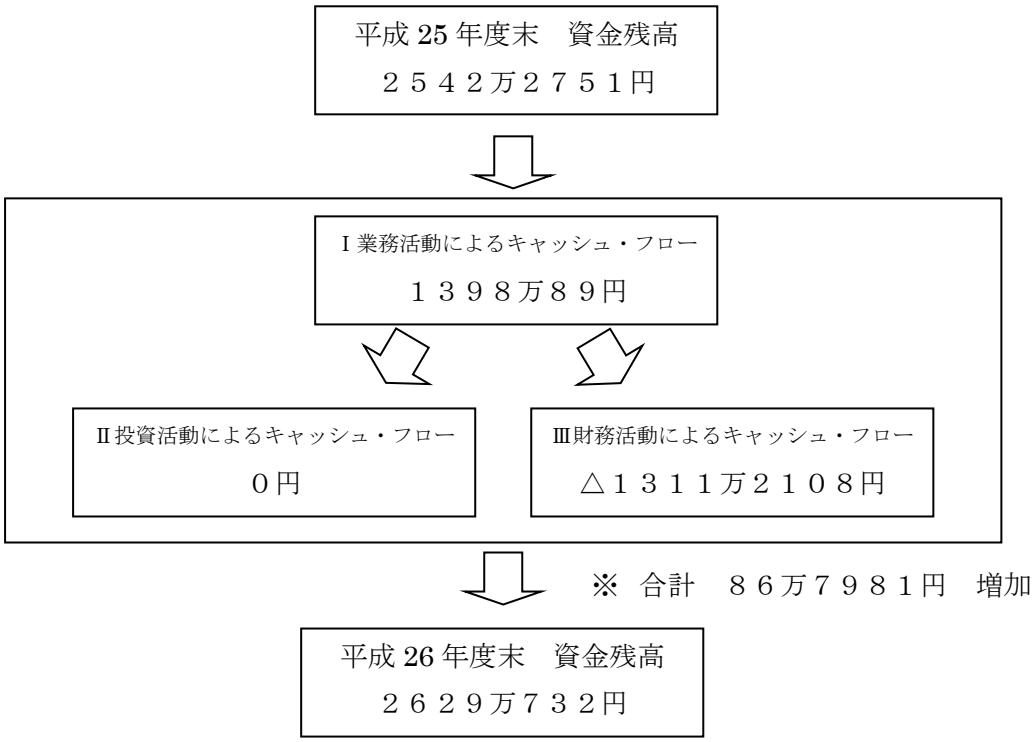
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市農業集落排水施設事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		26年度
Ⅰ　業務活動によるキャシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,450,758
	減価償却費	21,187,289
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入	△ 66,780
	受取利息	0
	支払利息	4,356,194
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は減少)	△ 47,980
	未払金の増減額(△は減少)	△ 641,682
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小　　計	18,336,283
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 4,356,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,980,089
Ⅱ　投資活動によるキャシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　財務活動によるキャシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,112,108
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,112,108
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		867,981
Ⅴ　資金期首残高		25,422,751
Ⅵ　資金期末残高		26,290,732

○平成２６年度農業集落排水施設事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」は「０」、「Ⅲ　財務活動」は「－」であることから、「良好」であると判断される。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 26 年度農業集落排水施設事業の決算審査の概要である。

平成 26 年度の経営収支については、総収益 25,964 千円、総費用は 32,414 千円、6,451 千円の赤字決算で、赤字額は前年度より 529 千円減となっている。

その主な要因は、営業収益で薬師寺分譲地売却等による水洗化戸数の増により、下水道使用料収入が 344 千円の増であったが、営業外収益の他会計補助金 1,410 千円の減収により総収益は 859 千円の減となったものの、営業費用の処理場費委託料が 765 千円、営業外費用の起債償還利息 287 千円等、総費用が 1,388 千円減となったことによるものである。

資本的収支については、拡張工事はなく、企業債償還金 13,112 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

来年度以降も他会計補助金による収支均衡を図る経営状況は変わらないと考えられ、処理場施設の更新に伴う多額の費用出費も予想されるため、今後、公共下水道事業への統合による経営の効率化が必要と思われる。

添　付　資　料

目　　次

第１表　　予算決算対照表(収益的収支)……　80

第２表　　予算決算対照表(資本的収支)……　82

第３表　　比較損益計算書 ……　84

第４表　　比較貸借対照表 ……　86

第５表　　未収金内訳表 ……　88

第1表　　予　算　決　算

収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業収益	**6,270,000**	**24.4**	**21.8**	**6,983,960**	**26.4**	**23.3**	**111.4**	**109.0**
(1)下水道使用料	6,120,000	23.8	21.2	6,833,960	25.8	23.3	111.7	111.9
(2)分担金	150,000	0.6	0.6	150,000	0.6	−	100.0	−
2. 営業外収益	**19,458,000**	**75.6**	**78.2**	**19,459,466**	**73.6**	**76.7**	**100.0**	**100.0**
(1)受取利息及び配当金	0	−	−	0	−	−	−	−
(2)他会計補助金	19,391,000	75.3	78.2	19,391,000	73.3	76.7	100.0	100.0
(3)長期前受金戻入	66,000	0.3	−	66,780	0.3	−	101.2	−
(4)還付消費税	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(5)雑収益	0	−	−	1,686	0.0	−	−	−
合　計	**25,728,000**	**100.0**	**100.0**	**26,443,426**	**100.0**	**100.0**	**102.8**	**102.0**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業費用	**29,608,000**	**87.2**	**86.7**	**28,537,990**	**86.8**	**86.4**	**96.4**	**97.2**
(1)管 渠 費	756,000	2.2	3.2	644,206	2.0	2.9	85.2	90.0
(2)処理場費	6,816,000	20.1	19.3	6,063,479	18.4	19.6	89.0	99.5
(3)総 係 費	847,000	2.5	3.7	643,016	2.0	1.7	75.9	44.2
(4)減価償却費	21,188,000	62.4	60.6	21,187,289	64.4	62.1	100.0	100.0
(5)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外費用	**4,358,000**	**12.8**	**13.3**	**4,356,194**	**13.2**	**13.6**	**100.0**	**100.0**
(1)支払利息	4,357,000	12.8	13.3	4,356,194	13.2	13.6	100.0	100.0
(2)納付消費税	1,000	0.0	0.0	0	−	−	0.0	0.0
(3)雑支出	0	−	−	0	−	−	0.0	0.0
合　　計	**33,966,000**	**100.0**	**100.0**	**32,894,184**	**100.0**	**100.0**	**96.8**	**97.5**

第2表　　予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1.その他資本的収入	**0**	－	－	**0**	－	－	－	－
(1)他会計補助金	0	－	－	0	－	－	－	－
(2)その他資本的収入	0	－	－	0	－	－	－	－
合　計	**0**	－	－	**0**	－	－	－	－

対　　照　　表

収　支

（資本的支出）　　（消費税込み）　（単位：円・％）

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
2. 企業債償還金	**13,113,000**	**100.0**	**100.0**	**13,112,108**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(1)企業債償還金	13,113,000	100.0	100.0	13,112,108	100.0	100.0	100.0	100.0
合　　計	**13,113,000**	**100.0**	**100.0**	**13,112,108**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

第3表

比　較　損　益

借方							
科　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営業費用	**27,994,440**	**86.4**	**96.2**	**29,105,699**	**86.1**	**104.9**	**△ 1,111,259**
(1)管 渠 費	597,006	1.9	59.7	1,000,575	3.0	564.2	△ 403,569
(2)処理場費	5,614,759	17.3	88.0	6,379,717	18.9	108.2	△ 764,958
(3)総 係 費	595,386	1.8	110.6	538,118	1.6	108.4	57,268
(4)減価償却費	21,187,289	65.4	100.0	21,187,289	62.7	100.0	0
2. 営業外費用	**4,419,823**	**13.6**	**94.1**	**4,696,427**	**13.9**	**94.6**	**△ 276,604**
(1)支払利息	4,356,194	13.4	93.8	4,643,113	13.7	94.3	△ 286,919
(2)雑支出	63,629	0.2	119.3	53,314	0.2	133.9	10,315
小　計	**32,414,263**	**100.0**	**95.9**	**33,802,126**	**100.0**	**103.3**	**△ 1,387,863**
総費用（1＋2）	**32,414,263**	**100.0**	**95.9**	**33,802,126**	**100.0**	**103.3**	**△ 1,387,863**
合　計	**32,414,263**	**－**	**95.9**	**33,802,126**	**－**	**103.3**	**△ 1,387,863**

計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位:円・%）

貸　　方							
科　　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営 業 収 益	**6,504,039**	**25.0**	**108.0**	**6,021,260**	**22.4**	**101.8**	**482,779**
(1)下水道使用料	6,365,150	24.5	105.7	6,021,260	22.4	104.4	343,890
(2)分担金	138,889	0.5	－	0	－	－	138,889
2. 営 業 外 収 益	**19,459,466**	**75.0**	**93.6**	**20,801,000**	**77.6**	**100.5**	**△ 1,341,534**
(1)受取利息及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2)他会計補助金	19,391,000	74.7	93.2	20,801,000	77.6	100.5	△ 1,410,000
(3)長期前受金戻入	66,780	0.3	－	0	－	－	66,780
(4)雑収益	1,686	0.0	－	0	－	－	1,686
総収益（1＋2）	**25,963,505**	**100.0**	**96.8**	**26,822,260**	**100.0**	**100.8**	**△ 858,755**
当年度純損益	**6,450,758**	**－**	**92.4**	**6,979,866**	**－**	**114.2**	**△ 529,108**
合　　計	**32,414,263**	**－**	**95.9**	**33,802,126**	**－**	**103.3**	**△ 1,387,863**

第4表

比　較　貸　借

科目		借方						
		平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
資産の部	**1. 固定資産**	**595,725,067**	**95.7**	**96.6**	**616,912,356**	**96.0**	**96.7**	**△ 21,187,289**
	(1)有形固定資産	595,725,067	95.7	96.6	616,912,356	96.0	**96.7**	△ 21,187,289
	イ 土地	10,643,290	1.7	100.0	10,643,290	1.7	**100.0**	0
	ロ 建物	11,287,412	1.8	96.4	11,706,638	1.8	**96.5**	△ 419,226
	ハ 構築物	528,342,615	84.9	97.5	542,143,341	84.3	**97.5**	△ 13,800,726
	ニ 機械及び装置	45,075,950	7.2	86.7	51,991,256	8.1	**88.3**	△ 6,915,306
	ホ 工具・器具及び備品	375,800	0.1	87.8	427,831	0.1	**89.2**	△ 52,031
	(2)投資	0	－	－	0	－	－	0
	イ 基金	0	－	－	0	－	－	0
	2. 流動資産	**26,902,042**	**4.3**	**103.5**	**25,986,081**	**4.0**	**108.4**	**915,961**
	(1)現金及び預金	26,290,732	4.2	103.4	25,422,751	4.0	**108.6**	867,981
	(2)未収金	611,310	0.1	108.5	563,330	0.1	**99.9**	47,980
	(3)その他流動資産	0	－	－	0	－	－	0
資産合計		**622,627,109**	**100.0**	**96.8**	**642,898,437**	**100.0**	**97.1**	**△ 20,271,328**

対　　照　　表

（消費税抜き）　　（単位：円・％）

科目		貸方						
		平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
負債の部	**3. 固定負債**	**174,620,815**	**28.0**	**－**	**0**	**－**	**－**	**174,620,815**
	(1)企業債	174,620,815	28.0	－	0	－	－	174,620,815
	4. 流動負債	**14,424,806**	**2.3**	**868.6**	**1,660,730**	**0.3**	**162.0**	**12,764,076**
	(1)企業債	13,405,758	2.1	－	0	－	－	13,405,758
	(2)未払金	519,048	0.1	44.7	1,160,730	0.2	**221.1**	△ 641,682
	(3)預り金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	**100.0**	0
	5. 繰延収益	**3,509,660**	**0.6**	**－**	**0**	**－**	**－**	**3,509,660**
	(1)長期前受金	3,710,000	0.6	－	0	－	－	3,710,000
	(2)収益化累計額	△ 200,340	0.0	－	0	－	－	△ 200,340
負債合計		**192,555,281**	**30.9**	**11594.6**	**1,660,730**	**0.3**	**162.0**	**190,894,551**
資本の部	**6. 資本金**	**504,965,732**	**81.1**	**71.5**	**706,104,413**	**109.8**	**98.2**	**△ 201,138,681**
	(1)自己資本金	504,965,732	81.1	100.0	504,965,732	78.5	**100.0**	0
	(2)借入資本金	0	－	－	201,138,681	31.3	**94.0**	△ 201,138,681
	イ 企業債	0	－	－	201,138,681	31.3	**94.0**	△ 201,138,681
	7. 剰余金	**△ 74,893,904**	**△ 12.0**	**115.5**	**△ 64,866,706**	**△ 10.1**	**112.1**	**△ 10,027,198**
	(1)資本剰余金	0	－	－	3,861,471	0.6	**100.0**	△ 3,861,471
	イ 受贈財産評価額	0	－	－	3,710,000	0.6	**100.0**	△ 3,710,000
	ロ 国県補助金	0	－	－	0	－	－	0
	ハ 他会計補助金	0	－	－	151,471	0.0	**100.0**	△ 151,471
	(2)利益剰余金	△ 74,893,904	△ 12.0	109.0	△ 68,728,177	△ 10.7	**111.3**	△ 6,165,727
	イ 当年度未処理欠損金	74,893,904	12.0	109.0	68,728,177	10.7	**111.3**	6,165,727
資本合計		**430,071,828**	**69.1**	**67.1**	**641,237,707**	**99.7**	**97.0**	**△ 211,165,879**
負債資本合計		**622,627,109**	**100.0**	**96.8**	**642,898,437**	**100.0**	**97.1**	**△ 20,271,328**

第5表

農業集落排水事業　使用料未収金

（単位・円）

区分 年度	営業未収金		営業外未収金	合計
	使用料	その他の営業収益		
平成 21 年度	0	0	0	0
平成 22 年度	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	0
平成 26 年度	611,310	0	0	611,310
合　計	611,310	0	0	611,310

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

１．業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第２５条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成24年度	平成25年度	**平成26年度**	増減 (H26-H25)	摘要
年間配水量	㎥	233,774	252,009	**238,877**	△ 13,132	年間総配水量
一日平均配水量	㎥	640	690	**654**	△ 36	
年間給水量	㎥	233,774	252,009	**238,877**	△ 13,132	給水をした実績水量
一日平均給水量	㎥	640	690	**654**	△ 36	
年間有収水量	㎥	233,987	251,788	**238,806**	△ 12,982	料金徴収の対象となる水量
有 収 率	%	100.1	99.9	**99.9**	0.0	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	**4,076**	0	年度末現在
給水原価 (1㎥当り費用)	円	63.52	61.18	**68.24**	7.06	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費－材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1㎥当り費用)	円	45.00	47.24	**45.00**	△ 2.24	給水収益/年間有収水量

（１）給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業１社に供給を行っている。

（２）給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は 238,877 ㎥で、有収水量は 238,806 ㎥となっている。

２.予算・決算の対照について

（１）収益的収入及び支出　（資料 第１表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	31,350,000 円	【前年度　18,293,000 円】
決 算 額	27,914,380 円	【前年度　16,816,059 円】
執 行 率	89.0 ％	【前年度　91.9%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 3,435,620 円減で、前年度決算額と比較すると 11,098,321 円（66.0%）増となっている。
主なものは長期前受金戻入と給水収益で、長期前受金戻入が 41.8%、給水収益が 41.4%を占めている。
長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産原価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	30,704,000 円	【前年度　18,165,000 円】
決 算 額	29,106,818 円	【前年度　16,203,653 円】
執 行 率	94.8%	【前年度　89.2%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 1,597,182 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 12,903,165 円（79.6%）増となっている。
事業費用の 93.0%を占めている営業費用は 27,066,692 円で、前年度と比較すると、12,857,724 円（90.5%）増となっている。これは、新会計適用によりみなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加したためである。
営業外費用は 2,040,126 円で、前年度と比較すると 45,411 円（2.3%）増となっている。

（２）資本的収入及び支出　（資料 第２表）

ア、資本的収入

予算現額	4,403,000 円	【前年度　4,332,000 円】
決 算 額	4,402,412 円	【前年度　4,331,323 円】
執 行 率	100.0 ％	【前年度　100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 71,089 円（1.6%）増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,403,000 円	【前年度　4,332,000 円】
決 算 額	4,402,412 円	【前年度　4,331,323 円】
執 行 率	100.0 ％	【前年度　100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 588 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 71,089 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,402,412 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 71,089 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 26 年度　補てん財源 ・ 補てん状況　（単位:円）

明　　細	前年度繰越金	本年度発生補てん財源	本 年 度補てん財源	補てん後残高
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	51,829,244	0	0	51,829,244
損益勘定留保資金【当年度分】	0	3,506,704	0	3,506,704
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	**64,768,029**	**3,506,704**	**0**	**68,274,733**

（＊損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企 業 債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、75,554,480 円となっている。

企 業 債　残 高

（単位:円）

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	31,100,119	0	1,499,324	29,600,795
地方公共団体金融機構	48,856,773	0	2,903,088	45,953,685
計	79,956,892	0	4,402,412	75,554,480

（４）一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 10,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

（５）予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

３．経営成績について

（１）損　益　（資料 第３表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）26,767,321 円に対して、事業費用（総費用）は 27,959,759 円で、差引、当年度純損益は 1,192,438 円の赤字であり、前年度より 1,804,844 円の減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 10,746,270 円に対して、営業費用が 26,641,333 円で、差引、15,895,063 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 16,021,051 円に対して、営業外費用 1,318,426 円で、差引、14,702,625 円の利益となっている。

経常損益では、1,192,438 円の損失となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位:円・%）

科　目	平成26年度	平成25年度	増減額 (H26－H25)	増減率
事業収益　a	**26,767,321**	**16,017,535**	**10,749,786**	**67.1**
営業収益　b	10,746,270	11,893,545	△ 1,147,275	△ 9.6
営業外収益　c	16,021,051	4,123,990	11,897,061	288.5
特別利益	0	0	0	－
事業費用　d	**27,959,759**	**15,405,129**	**12,554,630**	**81.5**
営業費用　e	26,641,333	13,955,044	12,686,289	90.9
営業外費用　f	1,318,426	1,450,085	△ 131,659	△ 9.1
特別損失	0	0	0	－
営業損益　b－e	**△ 15,895,063**	**△ 2,061,499**	**△ 13,833,564**	**671.0**
営業外損益　c－f	**14,702,625**	**2,673,905**	**12,028,720**	**449.9**
経常損益　(b+c)-(e+f)	**△ 1,192,438**	**612,406**	**△ 1,804,844**	**△ 294.7**
純利益　a－d	**△ 1,192,438**	**612,406**	**△ 1,804,844**	**△ 294.7**

（2）収　益

事業収益の 40.1%を占める営業収益（給水収益）は 10,746,270 円で、前年度と比較すると 1,147,275 円（△9.6%）減となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 59.9%を占める営業外収益は 16,021,051 円で、前年度と比較すると 11,897,061 円（288.5%）増となっている。

内訳は受取利息 39,615 円、長期前受金戻入 11,663,093 円、雑収益 4,318,343 円である。新会計基準適用により長期前受金戻入が増加している。雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別　有収水量･給水収益

年　　度	有収水量（㎥）	給水収益（円）	供給単価	給水原価	料金回収率(%)
22年度	235,109	10,579,900	45.00	69.39	64.85
23年度	220,801	9,936,040	45.00	77.15	58.33
24年度	233,987	10,529,413	45.00	63.52	70.84
25年度	251,788	11,893,545	47.24	61.18	77.21
26年度	**238,806**	**10,746,270**	**45.00**	**68.24**	**65.94**

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

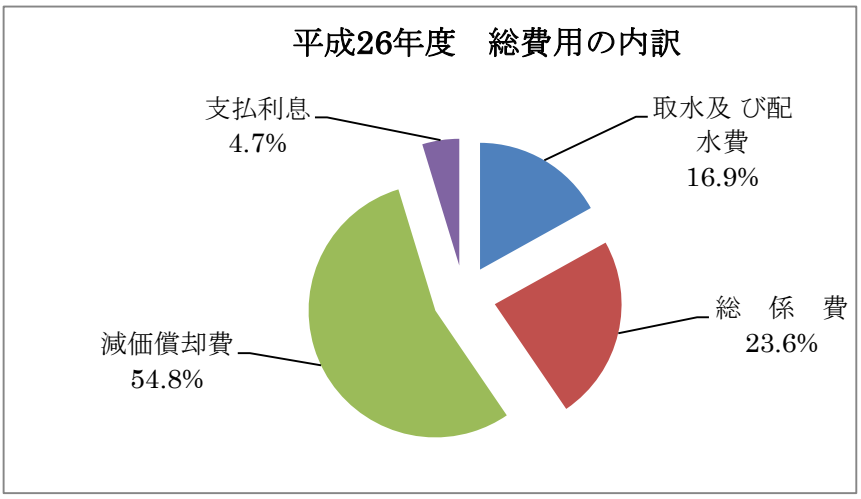
（3）費　用

事業費用の 95.3%を占める営業費用は 26,641,333 円で、前年度と比較すると、12,686,289 円（90.9%）増となっている。

内訳は取水及び配水費 4,732,123 円、総係費 6,584,355 円、減価償却費 15,324,855 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費は 360,891 円（8.3%）増、総係費は 1,291,532 円（24.4%）増、減価償却費 11,033,866 円（257.1%）増となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1 人分)である。新会計基準適用により、減価償却費が増加している。

事業費用の 4.7%を占める営業外費用は 1,318,426 円で、前年度と比較すると 131,659 円（△9.1%）減となっている。

内訳は企業債の利息 1,318,426 円で、前年度と比較すると、支払利息は 71,089 円（△5.1%）減となっている。



４．財政状況について　（資料 第４表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 285,782,557 円で、前年度 468,900,458 円と比較すると 183,117,901 円の減となっている。

（１）資　産

資産の構成比率は、固定資産 79.1%、流動資産 20.9%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 226,041,901 円で、前年度 412,752,408 円と比較すると 186,710,507 円（△46.6%）の減となっている。これは新会計基準適用による固定資産減価償却の見直しによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 59,740,656 円で、前年度 56,148,050 円と比較すると 3,592,606 円（6.4%）の増となっている。

これは、現金及び預金 7,875,556 円の増と未収金 4,282,950 円の減によるものである。

なお、預金の年度末現在高 59,740,656 円は取引金融機関の残高証明書（平成 27 年 3 月 31 日現在残高）と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 59,740,656 円である。

（２）負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 86.0%、資本 14.0%で、会計基準の見直しに伴い負債資本の比率が大幅に変わっている。

ア、負　債

企業債が資本金から負債に、償却資産にかかる補助金等が資本剰余金から繰延収益に移行され、また、退職引当金及び賞与引当金が新たに計上された。

負債合計 245,835,260 円の内訳は、固定負債 71,648,029 円、流動負債 6,109,382 円、繰延収益 168,077,849 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）71,079,750 円、引当金 568,279 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）4,474,730 円、未払金 735,960 円、引当金 398,692 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△183,203,803 円である。

イ、資　本

資本合計 39,947,297 円の内訳は、資本金の自己資本金 25,745,520 円と剰余金の利益剰余金 14,201,777 円である。

なお、利益余剰金のうち減債積立金は、今年度積み立てはなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てはなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 1,262,992 円で、これは前年度未処分利益剰余金 2,300,372 円と会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金 155,058 円の合計額 2,455,430 円から当年度純損失 1,192,438 円を差し引いたもので、前年度と比較すると 1,037,380 円（△45.1%）の減となっている。

５．経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表

（単位 ： %）

区　　分		24年度	25年度 A	26年度 B	前年度 比　較 B－A
営 業 収 支 比 率	営業収益 10,746,270 26,641,333 営業費用 × 100	78.6	85.2	**40.3**	△ 44.9
総 収 支 比 率	事業収益(総収益) 26,767,321 27,959,759 事業費用(総費用) × 100	101.1	104.0	**95.7**	△ 8.3
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 25,745,520 + 14,201,777 285,782,557 負債資本合計 × 100	81.9	82.7	**14.0**	△ 68.7
固定長期適合率	固定資産 226,041,901 71,648,029 + 168,077,849 +39,947,297 固定負債+繰延収益+資本合計 × 100	86.7	88.2	**80.8**	△ 7.4
流　動　比　率	流動資産 59,740,656 6,109,382 流動負債 × 100	10,357.7	5,200.6	**977.9**	△ 4,222.7
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,402,412 15,324,855 当年度減価償却費 × 100	99.3	100.9	**28.7**	△ 72.2
施 設 利 用 率	一日平均配水量 654 1,800 一日配水能力 × 100	35.6	38.3	**36.3**	△ 2.0

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 40.3%で、前年度と比較すると 44.9%低下している。これは会計基準の見直しにより、営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 95.7%で、前年度と比較すると 8.3%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 14.0%で、会計基準の見直しにより償却資産にかかる補助金等が資本剰余金から繰延収益に移行され、剰余金が減少したため、前年度と比較すると 68.7%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 80.8%で、前年度と比較すると 7.4%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 977.9%である。
会計基準の見直しにより借入資本金の負債への計上、引当金の計上と、流動負債が増加したため、前年度と比較すると 4222.7%低下しているが、理想比率 200%以上は上回っている。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 28.7%で、会計基準の見直しにより減価償却費が増加したため、前年度と比較すると 72.7%改善している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は 36.3%で、前年度と比較すると 2.0%低下している。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

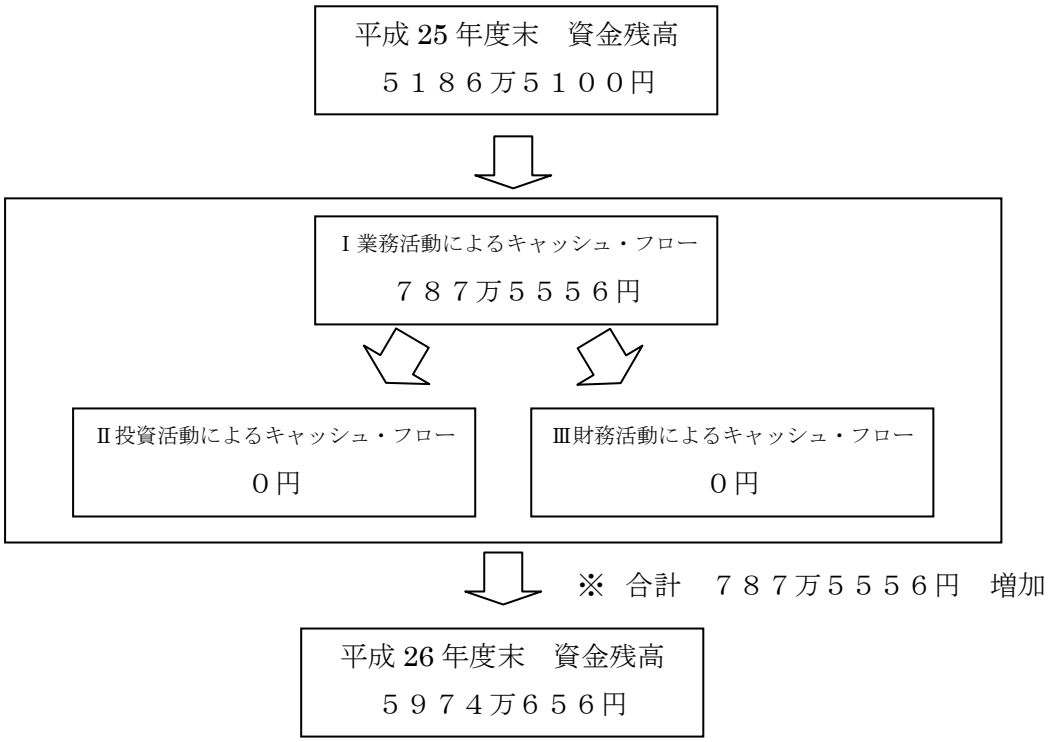
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		26年度
Ⅰ　業務活動によるキャシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,192,438
	減価償却費	15,324,855
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	568,279
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	398,692
	長期前受金戻入	△ 11,663,093
	受取利息	△ 39,615
	支払利息	1,318,426
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は減少)	4,282,950
	未払金の増減額(△は減少)	156,311
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小　　計	9,154,367
	利息の受取額	39,615
	利息の支払額	△ 1,318,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,875,556
Ⅱ　投資活動によるキャシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　財務活動によるキャシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,402,412
	他会計からの出資金による収入	4,402,412
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		7,875,556
Ⅴ　資金期首残高		51,865,100
Ⅵ　資金期末残高		59,740,656

○平成２６年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、未収金の減少及び減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」及び「Ⅲ　財務活動」は「０」であることから、「良好」であると判断される。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成26年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。
平成26年度の経営収支については、総収益は26,767千円、総費用は27,960千円で、純損益は1,192千円で前年度より1,804千円(△294.7%)の減収となり、前年に対し増収減益となっている。

その主な要因は、東九州自動車道工事関連の臨時給水が終了し、さらに企業の経営状況に伴う収益の減と修繕費及び退職給付金の増による費用の増によるものである。

純損失1,192千円は、前年度繰越利益剰余金2,300千円で補てんされ、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金155千円と合せ1,263千円を当年度未処分利益剰余金として当座預金にしている。

流動資産の現金59,741千円は前年より7,876千円増加しており、また昨年度に購入した福岡県公募公債にて、資金運用が図られている。

本年度の営業収益は、対前年より1,147千円の減であるが、これは臨時給水の終了および企業における有収水量の減である。さらに、設備の故障による修繕費および退職給付金の増により営業費用が増加し、本年度は赤字決算となっている。企業一社の経営状況により営業収益が変動することにより、今後の経済情勢により企業会計の経営は大きく左右される状況が考えられる。

なお、本年度においては新会計制度の適用により、現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加し、みなし償却をおこなっていた資産に対する減価償却費が増加となっているため総収益、総費用ともに前年度と比較すると増額となっている。

今後とも、本事業の営業収益の比率を高め、経営の合理化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添　付　資　料

目　　次

第 1 表　　予算決算対照表（収益的収支）……　104

第 2 表　　予算決算対照表（資本的収支）……　106

第 3 表　　比較損益計算書　……　108

第 4 表　　比較貸借対照表　……　110

工業用水　第1表

予　算　決　算

収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業収益	**11,184,000**	**35.7**	**56.4**	**11,548,232**	**41.4**	**74.3**	**103.3**	**121.1**
(1)給水収益	11,183,000	35.7	56.4	11,548,232	41.4	74.3	103.3	121.1
(2)その他の営業収益	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外収益	**20,166,000**	**64.3**	**43.6**	**16,366,148**	**58.6**	**25.7**	**81.2**	**54.2**
(1)受取利息及び配当金	1,000	0.0	0.0	39,615	0.1	0.3	−	−
(2)長期前受金戻入	11,663,000	37.2	−	11,663,093	41.8	−	100.0	−
(3)雑収益	8,502,000	27.1	43.6	4,663,440	16.7	25.5	54.9	53.7
(4)修繕引当金戻入益	0	−	−	0	−	−	−	−
合　計	**31,350,000**	**100.0**	**100.0**	**27,914,380**	**100.0**	**100.0**	**89.0**	**91.9**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営業費用	**28,188,000**	**91.8**	**88.0**	**27,066,692**	**93.0**	**87.7**	**96.0**	**88.9**
(1)取水及び配水費	5,093,000	16.6	25.3	5,092,514	17.5	28.3	100.0	99.7
(2)総 係 費	7,769,000	25.3	39.1	6,649,323	22.8	32.9	85.6	75.1
(3)減価償却費	15,325,000	49.9	23.6	15,324,855	52.7	26.5	100.0	100.0
(4)その他の営業費用	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外費用	**2,416,000**	**7.9**	**11.4**	**2,040,126**	**7.0**	**12.3**	**84.4**	**96.1**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,394,000	4.5	7.7	1,318,426	4.5	8.6	94.6	98.9
(2)消費税及び地方消費税	1,021,000	3.3	3.4	721,700	2.5	3.4	70.7	89.4
(3)雑 支 出	1,000	0.0	0.3	0	−	0.4	−	99.3
3. 予 備 費	**100,000**	**0.3**	**0.6**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1) 予備費	100,000	0.3	0.6	0	−	−	−	−
合　　計	**30,704,000**	**100.0**	**100.0**	**29,106,818**	**100.0**	**100.0**	**94.8**	**89.2**

工業用水 第2表

予　算　決　算

資　本　的

(資本的収入)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決　算　額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 出 資 金	4,403,000	100.0	100.0	4,402,412	100.0	100.0	100.0	100.0
							104.0	
2. 工事負担金	0	−	−	0	−	−	106.0	−
							108.0	
							110.0	
合 計	4,403,000	100.0	100.0	4,402,412	100.0	100.0	100.0	100.0

対　照　比　率　表

収　支

(資本的支出)

(消費税込み)(単位:円・%)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決　算　額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 建設改良費	0	−	−	0	−	−	−	−
2. 企業債償還金	4,403,000	100.0	100.0	4,402,412	100.0	100.0	100.0	100.0
合　計	4,403,000	100.0	100.0	4,402,412	100.0	100.0	100.0	100.0

工業用水　第3表

比　較　損

借方							
科　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営 業 費 用	**26,641,333**	**95.3**	**190.9**	**13,955,044**	**90.6**	**104.1**	**12,686,289**
(1)取水及び配水費	4,732,123	16.9	108.3	4,371,232	28.4	113.3	360,891
(2)総 係 費	6,584,355	23.6	124.4	5,292,823	34.4	100.7	1,291,532
(3)減価償却費	15,324,855	54.8	357.1	4,290,989	27.9	100.0	11,033,866
(4)その他営業費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 費 用	**1,318,426**	**4.7**	**90.9**	**1,450,085**	**9.4**	**99.4**	**△ 131,659**
(1)支 払 利 息	1,318,426	4.7	94.9	1,389,515	9.0	95.2	△ 71,089
(2)雑　支　出	0	－	－	60,570	0.4	－	△ 60,570
総 費 用	**27,959,759**	**100.0**	**181.5**	**15,405,129**	**100.0**	**103.6**	**12,554,630**
合　計	**27,959,759**	**－**	**174.6**	**16,017,535**	**－**	**106.6**	**11,942,224**

益　　計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位：円・%）

貸　　方							
科　　目	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
1. 営 業 収 益	**10,746,270**	**40.1**	**90.4**	**11,893,545**	**74.3**	**113.0**	**△ 1,147,275**
(1)給 水 収 益	10,746,270	40.1	90.4	11,893,545	74.3	113.0	△ 1,147,275
(2)その他の営業収益	0	－	－	0	－	－	0
1. 営 業 外 収 益	**16,021,051**	**59.9**	**388.5**	**4,123,990**	**25.7**	**91.8**	**11,897,061**
(1)受 取 利 息 及び配当金	39,615	0.1	88.2	44,891	0.3	－	△ 5,276
(2)長期前受金戻入	11,663,093	43.6	－	0	－	－	11,663,093
(3)雑　収　益	4,318,343	16.2	105.9	4,079,099	25.5	90.8	239,244
総 収 益	**26,767,321**	**100.0**	**167.1**	**16,017,535**	**100.0**	**106.6**	**10,749,786**
当 年 度 純 損 失	**1,192,438**	**－**	**△ 194.7**	**△ 612,406**	**－**	**389.0**	**1,804,844**
合　　計	**27,959,759**	**100.0**	**17.5**	**160,175,035**	**100.0**	**106.6**	**△ 132,215,276**

工業用水　第4表

比　較　貸

科目		借方 平成26年度 決算額	構成比率	前年度に対する比率	平成25年度 決算額	構成比率	前年度に対する比率	比較増減 (H 26－H 25)
資産の部	**1. 固定資産**	**226,041,901**	**79.1**	**54.8**	**412,752,408**	**88.0**	**101.9**	**△ 186,710,507**
	(1)有形固定資産	214,041,901	74.9	53.4	400,752,408	85.5	98.9	△ 186,710,507
	イ 土地	1,654,730	0.6	100.0	1,654,730	0.4	100.0	0
	ロ 建物	2,304,367	0.8	86.3	2,670,728	0.6	98.4	△ 366,361
	ハ 構築物	162,723,433	56.9	61.3	265,549,228	56.6	99.1	△ 102,825,795
	ニ 機械及び装置	47,359,371	16.6	36.2	130,877,722	27.9	98.7	△ 83,518,351
	ホ 建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0
	(2)投資	12,000,000	4.2	－	12,000,000	2.6	－	0
	イ 投資有価証券	12,000,000	4.2	－	12,000,000	2.6	－	0
	2. 流動資産	**59,740,656**	**20.9**	**106.4**	**56,148,050**	**12.0**	**89.4**	**3,592,606**
	(1)現金及び預金	59,740,656	20.9	115.2	51,865,100	11.1	89.3	7,875,556
	(2)未収金	0	－	－	4,282,950	0.9	－	△ 4,282,950
	(3)貯蔵品	0	－	－	0	－	－	0
	(4)その他の流動資産	0	－	－	0	－	－	0
合計		**285,782,557**	**100.0**	**60.9**	**468,900,458**	**100.0**	**100.2**	**△ 183,117,901**

借　対　照　表

（消費税抜き）（単位:円・%）

科目		貸方						
		平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 26－H 25)
負債の部	3. 固定負債	71,648,029	25.1	－	0	－	－	71,648,029
	(1) 企業債	71,079,750	24.9	－	0	17.1	94.9	71,079,750
	(2) 引当金	568,279	0.2	－	0	－	－	568,279
	イ 退職給付引当金	568,279	0.2	－	0	－	－	568,279
	4. 流動負債	6,109,382	2.1	565.9	1,079,649	0.1	70.1	5,029,733
	(1) 企業債	4,474,730	1.6	－	0	－	－	4,474,730
	(2) 未払金	735,960	0.3	127.0	579,649	0.0	29.1	156,311
	(3) 引当金	398,692	0.1	－	0	－	－	398,692
	イ 賞与等引当金	398,692	0.1	－	0	－	－	398,692
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.1	100.0	0
	5. 繰延収益	168,077,849	58.8	－	0	－	－	168,077,849
	(1)長期前受金	351,281,652	122.9	－	0	74.9	100.0	351,281,652
	イ 県費補助金	46,853,334	16.4	－	0	10.0	100.0	46,853,334
	ロ 他会計補助金	60,033,399	21.0	－	0	12.8	100.0	60,033,399
	ハ 受取財産評価額	243,187,419	85.1	－	0	51.9	100.0	243,187,419
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.4	－	0	0.3	100.0	1,207,500
	(2) 収益化累計額	△ 183,203,803	△ 64.1	－	0	－	－	△ 183,203,803
負債合計		245,835,260	86.0	22,769.9	1,079,649	0.1	70.1	244,755,611
資本の部	6. 資本金	25,745,520	9.0	25.4	101,300,000	10130.0	△ 134.1	△ 75,554,480
	(1)自己資本金	25,745,520	9.0	120.6	21,343,108	2134.3	484.8	4,402,412
	(2)借入資本金	0	－	－	79,956,892	7995.7	△ 100.0	△ 79,956,892
	イ 企業債	0	－	－	79,956,892	7995.7	△ 100.0	△ 79,956,892
	7. 剰余金	14,201,777	5.0	3.9	366,520,809	78.2	100.0	△ 352,319,032
	(1)資本剰余金	0	－	－	351,281,652	75.1	100.0	△ 351,281,652
	イ 県費補助金	0	－	－	46,853,334	10.0	100.0	△ 46,853,334
	ロ 他会計補助金	0	－	－	60,033,399	12.8	100.0	△ 60,033,399
	ハ 受贈財産評価額	0	－	－	243,187,419	52.0	100.0	△ 243,187,419
	ニ 工事負担金	0	－	－	1,207,500	0.3	100.0	△ 1,207,500
	(2)利益剰余金	14,201,777	5.0	93.2	15,239,157	3.1	101.1	△ 1,037,380
	イ 減債積立金	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000	0.2	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.2	100.0	11,938,785	2.6	100.0	0
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,262,992	0.4	54.9	2,300,372	0.4	110.3	△ 1,037,380
資本合計		39,947,297	14.0	8.5	467,820,809	99.8	100.1	△ 427,873,512
負債資本合計		285,782,557	100.0	60.9	468,900,458	100.0	100.2	△ 183,117,901